

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第55期) 至 平成23年3月31日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

E05298

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	106
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第55期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	NECフィールドディング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中西 清司
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	212,595	214,119	211,086	190,895	189,107
経常利益 (百万円)	8,532	9,357	10,083	10,111	8,523
当期純利益 (百万円)	4,444	5,045	5,275	4,872	4,722
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,705
純資産額 (百万円)	63,784	67,304	69,919	72,593	75,101
総資産額 (百万円)	125,530	131,497	131,912	132,006	132,790
1株当たり純資産額 (円)	1,169.52	1,230.98	1,281.60	1,330.73	1,377.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.50	92.51	96.72	89.34	86.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.81	51.06	52.99	54.98	56.56
自己資本利益率 (%)	7.12	7.71	7.70	6.84	6.40
株価収益率 (倍)	19.02	13.06	10.22	14.17	11.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,916	7,794	9,984	6,565	8,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,226	△3,828	△3,823	△3,274	△3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,633	△1,882	△2,622	△2,421	△2,494
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,728	19,815	23,346	24,219	26,599
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,343 (1,624)	6,513 (2,738)	6,465 (2,886)	6,362 (2,645)	6,237 (2,425)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	210,865	203,936	198,723	187,889	186,408
経常利益 (百万円)	8,300	8,611	9,658	10,083	8,573
当期純利益 (百万円)	4,318	4,747	5,180	4,788	4,820
資本金 (百万円)	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670
発行済株式総数 (千株)	54,540	54,540	54,540	54,540	54,540
純資産額 (百万円)	63,535	66,586	69,283	71,875	74,508
総資産額 (百万円)	123,130	127,376	128,029	129,972	130,815
1株当たり純資産額 (円)	1,164.95	1,220.88	1,270.33	1,317.87	1,366.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	79.18	87.05	94.98	87.80	88.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.60	52.28	54.12	55.30	56.96
自己資本利益率 (%)	6.94	7.30	7.63	6.78	6.59
株価収益率 (倍)	19.58	13.88	10.40	14.42	10.87
配当性向 (%)	37.89	45.95	42.11	45.56	45.26
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	5,916 (1,583)	5,660 (2,461)	5,547 (2,599)	5,751 (2,453)	5,576 (2,224)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年3月	日電不動産株式会社として資本金50万円で設立、損害保険の代理店業務を開始。
昭和33年2月	設計製図業務を開始。
昭和35年11月	社名を日本電気技術協力株式会社と改称。
昭和36年4月	無線伝送関係調整・検査及びマイクロ波装置の保守業務を開始。
昭和37年3月	電子計算機保守業務を開始。
昭和40年4月	データ通信・郵便自動化機器の保守及び衛星通信装置の調整・検査業務を開始。
昭和41年12月	社名を「日本電気エンジニアリング株式会社」と改称。
昭和41年12月	「日電興産株式会社」を分離設立し、保険代理業務及び不動産業務をこれに譲渡。
昭和46年11月	海外業務を開始。
昭和47年2月	オペレーション業務を開始。
昭和48年1月	社名を「日本電気フィールドサービス株式会社」と改称。
昭和48年12月	コンピュータ用品の販売を開始。
昭和49年10月	郵便自動化機器の保守業務を「日本電気郵便エンジニアリング株式会社」に譲渡。
昭和50年6月	「日本電気エンジニアリング株式会社」を分離設立し、通信機器、電子機器の設計、検査、調整等の業務をこれに譲渡。
昭和50年11月	ソフトウェアメンテナンス業務を開始。
昭和55年9月	「株式会社航空システムサービス」を設立。（当社全額出資）
昭和56年12月	一般建設業（電気通信工事業、機械器具設置工業）の許可取得。〔東京都知事許可 般56第62282号〕
昭和57年4月	個々のITシステムを関連させるネットワーク事業開始。
昭和61年12月	特定建設業（電気工事業）の許可取得。〔東京都知事許可 特61第62282号〕
平成3年10月	ソリューションサービス事業を開始。
平成6年6月	特定建設業（電気工事業）一般建設業（電気通信工事、管工事）の建設大臣許可を東京都知事許可より変更取得。〔建設大臣許可 特・般6 第15755号〕
平成8年3月	「株式会社日本オンコロジーシステム」を設立。（当社51%と米国法人バリアン社49%出資）
平成12年4月	「NECカスタマサービス株式会社」と合併し、社名を「NECフィールドディング株式会社」と改称。
平成12年5月	「日本電気エンジニアリング株式会社」及び「株式会社航空システムサービス」の保有全株式を売却。
平成14年1月	「エスデック株式会社」の全株式を取得。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成15年7月	「株式会社日本オンコロジーシステム」の保有全株式を売却。
平成16年6月	国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加。
平成17年3月	「フィールドディングサポートクルー株式会社（現NECフィールドディングサポートクルー株式会社）」を設立。（当社全額出資）
平成17年3月	「NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司」を設立。（平成18年12月、当社全額出資）
平成18年1月	一般建設業（内装仕上工事業）の許可取得。〔国土交通大臣許可 般17第15755号〕
平成19年6月	「フィールドディングシステムテクノロジー株式会社（現NECフィールドディングシステムテクノロジー株式会社）」を設立。（当社全額出資）
平成19年7月	「NECインフロンティアシステムサービス株式会社」の株式の66.66%を取得。
平成21年4月	「NECインフロンティアシステムサービス株式会社」を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社である日本電気株式会社及び当社の連結子会社であるエヌデック株式会社、NECフィールドディングサポートクルー株式会社、NECフィールドディングシステムテクノロジー株式会社、NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司により構成されております。（注1）

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステム（注2）の安定稼働、最適で快適な活用を目的とした「ITサポートサービス」（注3）を提供することであり、次の2つの事業を展開しております。

（プロアクティブ・メンテナンス事業）

①保守サービス

ITシステムに関する保守・修理サービスを提供します。

（フィールドディング・ソリューション事業）

①システム展開サービス

ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供します。

②サプライサービス

コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売します。

③運用サポートサービス

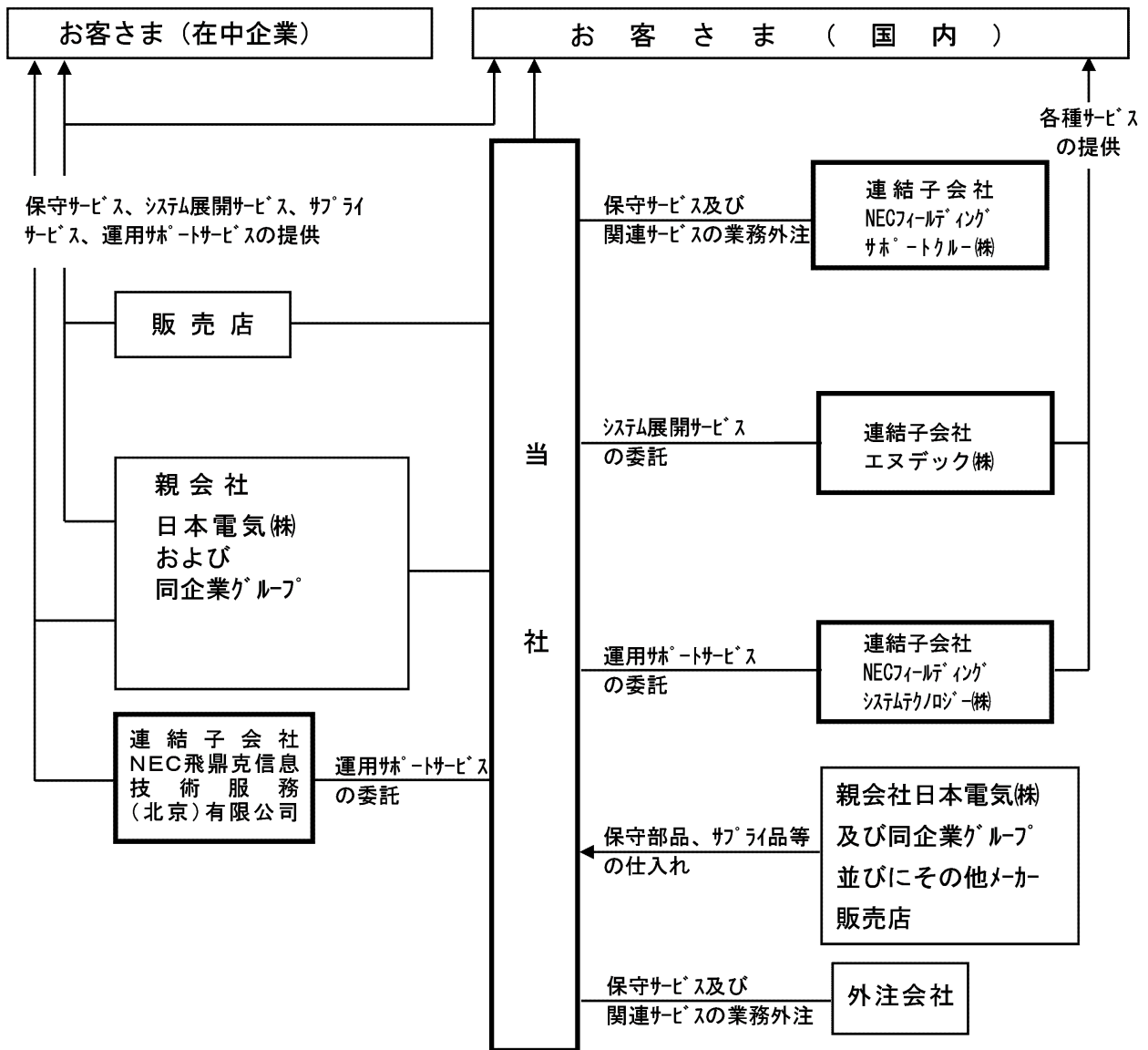
ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供します。

（注1）前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日電飛鼎克系统集成技術（北京）有限公司は、平成22年4月30日に同社に対する持分を北京嘉潤天地科技有限公司に譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

（注2）ITシステムとは、コンピュータ機器（ハードウェア／ソフトウェア）とネットワークを融合し、情報を適切に処理（保存・管理・交換）するための仕組み全般のことを指します。

（注3）ITサポートサービスとは、お客さまがITシステムを快適に活用するために、企画・設計から導入・構築、運用・保守に至るすべてのフェーズにおいて各種のサポートとサービスを提供することです。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気株式会社 (注) 1	東京都港区	397,199	I T/NWソリューション事業、モバイル/パーソナルソリューション事業、エレクトロニクス事業等	被所有 67.11 (29.88) (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の保守・修理及び設置等を受託 ・保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入 ・役員の兼任あり (当該会社の従業員が当社非常勤役員を兼任) 兼任役員3名
(連結子会社) エヌデック株式会社	東京都荒川区	90	I Tシステム及び電源設備の設計、構築、設置、展開、工事、保守、運用	100	<ul style="list-style-type: none"> ・システム展開サービスの施工を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員6名
(連結子会社) NECフィールドイングサポートクルー株式会社	東京都港区	50	I Tシステムの保守と関連業務及びソリューション業務並びに事務支援業務の受託	100	<ul style="list-style-type: none"> ・I Tシステムに係る保守関連業務等を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員3名
(連結子会社) NECフィールドイングシステムテクノロジー株式会社	東京都港区	90	I Tシステムの利用に関する客先駐在型を主とした運用サポートサービスの提供	100	<ul style="list-style-type: none"> ・運用サポート業務等を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員5名
(連結子会社) NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司	中国北京市	万米ドル 209.4	I Tシステム及び関連する付帯設備の保守、設置、コンサルティング、訓練、技術開発、サービス、設計、工事、販売	100	<ul style="list-style-type: none"> ・運用サポート(コールセンター)業務を委託 ・役員の兼任あり (当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員5名 (常勤2名、非常勤3名)

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(29.88%)は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、67.11%の内数を示したものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
保守サービス システム展開サービス サプライサービス 運用サポートサービス	5,818 (2,403)
全社 (共通)	419 (22)
合計	6,237 (2,425)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。なお、当該臨時雇用者数には、当社グループ内の派遣社員を含んでおります。
2. 当社グループは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
3. 全社（共通）には、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
5,576 (2,224)	42.0	20.6	6,836,170

セグメントの名称	従業員数 (人)
保守サービス システム展開サービス サプライサービス 運用サポートサービス	5,157 (2,202)
全社 (共通)	419 (22)
合計	5,576 (2,224)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（派遣社員）は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者の平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については把握しておりませんので、当社従業員のみで算定しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 NECグループ労働組合連合会 NECフィールドディング労働組合と称し、当社本社に事務所が置かれ、平成23年3月31日現在における組合員数は、4,243人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年3月期の連結業績（売上高・経常利益）（金額単位：百万円）

	上半期		下半期		通期	
売上高	90,988	1.7%	98,118	△3.2%	189,107	△0.9%
経常利益	3,694	△2.6%	4,828	△23.6%	8,523	△15.7%

（売上高、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率）

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期では、主にアジア圏を中心とした輸出の増加に加え、エコポイントやエコカー補助金などの政策効果による個人消費の増加により、景気回復の動きが見られました。下半期では、政策効果の反動減や円高進行による輸出の減速が影響したものの、踊り場の局面を経て回復基調を取り戻しつつありました。しかしながら、本格的な景気回復には至らないまま、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、厳しい状況となりました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においては、クラウドの活用やサーバ仮想化をはじめとするITコスト削減を目的とした分野で需要が増加しました。しかし、全体的には景気の影響によるIT設備投資の抑制と顧客ニーズの多様化やコモディティ化による企業間価格競争が継続し、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を積極的に実践するとともに、サポートサービス事業の担い手である「ひと」を財産と捉え「人財」に対する戦略を強化し、さらに継続した費用構造改革を推進することで堅実な成長の実現に向けた活動を展開してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、1,891億7百万円（前期比0.9%減）となりました。これは、主に保守サービスでの自主契約促進活動による契約保守とソフトサポートやシステム展開サービスでのクラウド/仮想化領域に加え、サプライサービスでのインターネットショップ「い〜るでいんぐ」と複数の大型案件獲得による増収はありましたが、その他の領域については、景気の影響による需要の回復が弱いことに加え、東日本大震災の影響によるユーザー指示の作業中断や出荷機器供給遅れなどによるものです。

経常利益は、85億23百万円（前期比15.7%減）となりました。これは、原価低減活動や全社共通費等の改善はありましたが、利益率の高い保守サービス全体での減収と利益率の低いサプライサービスでの増収による利益構造の変化に加え、東日本大震災の影響によるものです。

当期純利益は、47億22百万円（前期比3.1%減）となりました。これは、経常利益の減益に加え、資産除去債務に関する会計基準の適用による影響額67百万円や連結子会社NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司のたな卸資産評価損35百万円に加え、東日本大震災の影響による損失67百万円を特別損失に計上したことなどによるものです。

なお、東日本大震災における経営成績への影響額は、売上高で27億円の減少、経常利益で9億50百万円の減少です。

セグメント別の業績については次のとおりであります。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	23年3月期 保守サービス					
	上半期		下半期		通期	
売上高	47,645	△3.5%	47,923	△1.3%	95,569	△2.4%
営業利益	7,000	△6.6%	7,501	△9.5%	14,502	△8.1%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

(注) 営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。

売上高は、自主契約促進活動による契約保守の増収と注力領域でのソフトサポートの増収はありましたが、未契約保守等での減収が継続したことに加え、東日本大震災の影響もあり、955億69百万円（前期比2.4%減）となりました。

営業損益は、継続して取り組んでいる生産革新活動を中心した保守部材費および機材関連費用の低減活動や保守作業の効率化推進の効果はありましたが、減収による減益により、145億2百万円の利益（前期比8.1%減）となりました。

なお、東日本大震災の影響額は、売上高は1億円の減少、営業利益は90百万円の減少です。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	23年3月期 システム展開サービス					
	上半期		下半期		通期	
売上高	13,960	△4.3%	16,666	△12.5%	30,627	△8.9%
営業利益又は 営業損失(△)	△729	—	△136	—	△866	—

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

(注) 営業利益又は営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。

売上高は、注力領域におけるクラウド/仮想化領域の増収はありましたが、セキュリティ/VoIP領域での大型案件の減少と既存領域における需要の回復が弱いことに加え、東日本大震災の影響もあり、306億27百万円（前期比8.9%減）となりました。

営業損益は、継続して資材費低減活動を積極的に行いましたが、減収による減益により、8億66百万円の損失（前期は5億53百万円の利益）となりました。

なお、東日本大震災の影響額は、売上高は20億80百万円の減少、営業利益は7億80百万円の減少です。

[サブライサービス]

(金額単位：百万円)

	23年3月期 サブライサービス					
	上半期		下半期		通期	
売上高	19,655	21.6%	23,886	△0.5%	43,541	8.4%
営業利益	232	330.7%	244	△12.7%	477	42.9%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

(注) 営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。

売上高は、東日本大震災の影響による減収はありましたが、注力領域におけるインターネットショップ「い〜るでいんぐ」の増収に加え、複数の大型案件獲得により、435億41百万円（前期比8.4%増）となりました。

営業損益は、利益率の低い複数の大型案件獲得はありましたが、「い〜るでいんぐ」などの増収による増益により、4億77百万円の利益（前期比42.9%増）となりました。

なお、東日本大震災の影響額は、売上高は5億20百万円の減少、営業利益は70百万円の減少です。

(金額単位：百万円)

	23年3月期 運用サポートサービス					
	上半期		下半期		通期	
売上高	9,726	3.8%	9,642	△2.1%	19,369	0.8%
営業利益	911	△0.4%	940	18.3%	1,851	8.3%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

(注) 営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。

売上高は、運用支援サービスやヘルプデスクサービスなどの注力領域では、景気の影響によるお客さまシステム運用の内製化促進が継続したことによる減収はありましたが、メディアサービスでの増収により、193億69百万円（前期比0.8%増）となりました。

営業損益は、利益率の低いメディアサービスの売上構成比が高まりましたが、原価低減活動の効果による利益率の改善により、18億51百万円の利益（前期比8.3%増）となりました。

なお、東日本大震災の影響額はございません。

当連結会計年度における主な活動状況とトピックスとしては次のとおりです。

<成長に向けた活動>

LCM（注1）／クラウド（注2）事業強化

① 新サービス・商品のリリース

・サーバ仮想化ソリューションパック（VMwareモデル）

お客さまの多様なニーズに対応するため、平成22年1月に商品化した「サーバ仮想化ソリューションパック（Hyper-V（注3）モデル）」のモデル拡充として「サーバ仮想化ソリューションパック（VMware（注4）モデル）」を6月にリリースいたしました。

・オンラインバックアップサービス

データセンターとバックアップツールを組み合わせSaaS型（注5）でお客さま業務データの遠隔自動バックアップを行う「オンラインバックアップサービス」を7月にリリースいたしました。

・サーバ延命救急パック

老朽化したサーバ上で動作している既存のシステムを、仮想化技術の活用により最新サーバへ移行し、継続して利用可能とする「サーバ延命救急パック」を9月にリリースいたしました。

・モジュラー型データセンター（注6）

屋内外に設置したアルミコンテナ内にICT機器を収容し、必要に応じてスペースや周辺機器を増減できる構造を持ち、ビル型データセンターよりも短期間、低コストで設置可能な「モジュラー型データセンター」を1月に商品化いたしました。

② LCM事業拡大に向けた新組織の設立

・フロント（現場）支援機能を集中・強化するため、営業支援・設計構築・運用設計機能を一体化した「LCM事業推進本部」を1月に設立いたしました。

③ 事業を支えるプラットフォームSE（以下、PF-SE）の育成

・LCM事業拡大要員として、今期300名体制に向け、選抜された候補者に対する専門教育を実施し、315名の育成を完了いたしました。また、既存のPF-SEに対しては、構築や提案スキルのさらなる強化を図るため、継続して現場でのOJT教育を実施しております。

④ 中部データセンターの開設

・中部地区における自治体や中堅企業をターゲットとしたクラウドサービス提供環境の強化を目的にNECと共同で中部データセンターを開設し、2月からサービスを開始いたしました。お客さまに対してはデータセンターサービスに加え、当社のPF-SEとNECグループの専門SEの連携によるNECの総合力を活かし、地域密着型で信頼性の高いワンストップで対応する統合サービスデスクを提供いたします。

⑤ クラウド／仮想化・環境関連を中心としたソリューションセミナー・展示会の積極的な開催

- ・お客さまニーズの高いクラウド／仮想化や環境ビジネスをテーマとしたセミナーや展示会を平成23年3月期累計で20回開催し、来場者数は1,014名（前期比26%増）となりました。これらのセミナーを活用して、サーバ統合やデータ保護、システム運用の安定化などに関するソリューションを紹介するとともに、お客さまシステムの課題発見と改善提案を行う運用アセスメントについての説明を実施いたしました。

環境ビジネス強化

① 新サービス・商品のリリース

- ・常時インバーター給電方式UPS「BP-SIシリーズ」
電力変換効率を現行機種の84%から94%へ向上させることで省エネルギーを実現し、さらに1年間の待機時消費電力に相当する温室効果ガス排出をCO2排出権でオフセット（注7）する環境に配慮した無停電電源装置（UPS）60機種を4月にリリースいたしました。
- ・側面送風ファンユニット
ラック前面から冷気を吸入し、側面から送風する新方式を採用することで、19インチラック内に存在するネットワーク機器特有（側面吸気）の熱問題を解消し、IT機器の安定稼働を実現する「側面送風ファンユニット」を1月にリリースいたしました。

② 上流工程（コンサル）からの受注拡大に向けたIT環境アセスメント要員の育成

- ・平成23年3月期累計で138名のIT環境アセスメント要員を育成いたしました。

グローバル事業強化

- ・今後の中国市場拡大におけるJOC（日系企業）進出に対応するため、サポート体制強化を目的として、6月に無錫コールセンター（中国 江蘇省）を開設いたしました。

サプライサービスの拡大

- ・インターネットショップ「い〜るでいんぐ」において、一般事務を行っている担当者を専任の営業職へ15名転換し、拡販活動を強化いたしました。

<CS向上活動>

顧客満足度調査に対する外部機関評価

- ・日経コンピュータが実施した「第15回 顧客満足度調査<システム運用関連サービス（情報サービス会社）部門>」において、第3位となりました（「日経コンピュータ」2010年8月18日号）。
- ・J.D. パワー アジア・パシフィック社（注8）が主催する顧客満足度調査（注9）において、他社の評価が乱高下する状況の中で前回調査に引き続き第2位となりました（10月）。
- ・日経BPガバメントテクノロジーが実施した「第1回 自治体ITシステム満足度調査<システム運用関連サービス部門>」において、お客さまから高い評価をいただき、第1位となりました（10月）（「日経BPガバメントテクノロジー」2010年秋号）。

地域におけるCS向上活動

- ・全社で推進しているプロジェクトと地域別CS向上活動の連携強化の一環として、CSシニアアドバイザー（注10）を31名体制に増強し、現場支援機能強化に向けて全国の各エリアに最適配置いたしました。

当社ヘルプデスクサービスに対する外部機関評価

- ・HDI-JAPAN（注11）主催の「HDIアカデミーアワード2010」において、HDIメンバー企業としてサポート業界の発展に寄与したことが評価され、「HDIメンバーシップアワード（シルバー）」を受賞いたしました。また、平成21年にアジア・パシフィック地域で初めて新基準（Ver. 4.1）での認定更新したことが評価され、「HDIサポートセンター国際認定（SCC）アワード」を受賞いたしました。

<CSR活動>

情報開示活動に対する外部機関評価

- ・日興アイ・アール株式会社による全上場企業を対象としたホームページの情報開示に関する調査「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、平成18年から5年連続で最優秀サイトに選出されました。

社会・地域貢献活動および文化支援活動への継続した取り組み

① 世界遺産劇場と関連イベントである世界遺産大学への協賛

- ・世界遺産の保全と活用への取り組みを日本各地で展開する「世界遺産劇場（第十三幕、第十四幕、第十五幕）」と関連イベントである「世界遺産大学（第四回、第五回、第六回）」に継続して協賛いたしました。

② サステナブル教育応援プロジェクトへの協賛

- ・本プロジェクトは、21世紀を担う子供たちへ地球環境について考える機会を提供するという趣旨で、平成15年度に環境教育応援プロジェクトとして開始され、平成16年度からはサステナブル教育プロジェクトと名称を変更して継続されており、当社の協賛は今回で6度目となりました。

環境保全活動への取り組み

- ・毎年1%以上のエネルギー使用効率改善努力を義務化した改正省エネ法（注12）への対応の一環として、当社の販売商品である「エネパル(R)PC」を社内で使用するパソコンに全社一斉導入（注13）し、導入前に比べパソコンの消費電力を約28%削減いたしました。

(注1) LCM（ライフサイクルマネジメント）とは、ITシステム全般を対象とした導入時の企画から設計・構築、運用・保守・改善・撤去にわたるサイクルをマネジメントすることです。

(注2) クラウドとは、インターネットで結ばれたサーバ群をあたかもひとつのコンピュータのように捉え、その中に用意されたアプリケーションや情報サービスをユーザーが必要な時に必要なだけブラウザなどを通じて使えるようにする新しいIT利用のコンセプトのことです。

(注3) Hyper-Vとは、マイクロソフト社が提供しているサーバ仮想化を行うための機能の名称で「Windows ハイパーバイザ」と呼ばれる仮想化技術をベースとして実現されています。

(注4) サーバ仮想化ソフトウェアとして採用実績の多いVMwareを採用することで、Hyper-Vでは未サポートのWindows NT 4.0やLinuxなどのOSも仮想サーバ上で利用可能です。

(注5) SaaS型サービスとは、Software as a Service（ソフトウェア アズ ア サービス）の略称で、ソフトウェアをユーザー側に導入するのではなく、ベンダ（プロバイダ）側で稼働させ、ソフトウェアの機能をユーザーがネットワーク経由で利用するサービスです。

(注6) 当社のモジュラー型データセンターは、ICT機器室と空調設備室を分離したことによるセキュリティ確保、モジュール内に前室を設けて入室時にICT機器室に直接外気が侵入しない構造の採用と、同じ屋外設置型の海外製品に比べて低価格であること特徴としたデータセンターです。

(注7) カーボンオフセットに使用するCO2削減クレジットは、インドのマハラシュトラ州にて運営されている風力発電プロジェクト等の世界各国の風力や水力発電により削減されたものです。自然エネルギーにより生まれた電気が天然ガス、石油、石炭による発電に置き換わることにより、温室効果ガスを削減しています。本プロジェクトは第三者機関であるVoluntary Carbon Standard (VCS)の認証を受けています。

(注8) 株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックは、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門会社です。

(注9) 株式会社J.D. パワーアジア・パシフィックによる「2010年日本IT機器保守サービス顧客満足度調査<サーバ機編>(SM)」：全国の従業員規模100名以上の企業2,419社からの3,231件の回答によります。
www.jdpower.co.jp

(注10) CSシニアアドバイザーとは、技能やお客さま対応の経験豊富な人財から選抜した指導員のことです。

(注11) HDI（Help Desk Institute）とは、1989年に米国に設立された世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体です。国内のメンバーシップ登録会社数は約100社となっております。

(注12) 改正省エネ法とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」といい、事業者全体の1年度間のエネルギー使用量（原油換算値）が合計して1,500キロリットル以上であれば、特定事業者の指定を受け、中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減に努めることが義務化されたものです。

(注13) 特殊な業務への使用目的によりエネパル(R)PCを導入していないパソコンがあります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は265億99百万円となり、当連結会計年度において23億80百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は83億88百万円（前期比18億23百万円増）となりました。主な資金増加の内容は、税金等調整前当期純利益83億51百万円や減価償却費21億68百万円等で、主な資金減少の内容は、法人税等の支払い39億50百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は35億3百万円（前期比2億29百万円増）となりました。主な資金減少の内容は、社内 I Tシステム開発に伴う無形固定資産の取得36億53百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は24億94百万円（前期比72百万円増）となりました。主な資金減少の内容は、配当金の支払額21億81百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
保守サービス	96,926	98.2	17,148	108.6
システム展開サービス	30,663	91.9	2,352	101.5
サプライサービス	43,607	106.3	2,549	102.6
運用サポートサービス	20,485	107.2	5,938	123.2
合計	191,682	99.7	27,988	110.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
保守サービス (百万円)	95,569	97.6
システム展開サービス (百万円)	30,627	91.1
サプライサービス (百万円)	43,541	108.4
運用サポートサービス (百万円)	19,369	100.8
合計	189,107	99.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本電気株式会社	105,159	55.1	103,549	54.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においては、企業間価格競争の継続に加え、震災の影響による短期的な需要の落ち込みはあるものの、事業継続対策としてデータセンターを活用した基幹システムのバックアップやオフィス環境の見直しおよび移転などに対応したインフラ再構築、ITコスト削減を目的とする仮想化などのニーズがさらに高まると予想されます。

このような事業環境のなか、当社グループは「堅実に成長する企業」の実現を目指し、次の方策に取り組んでまいります。

プロアクティブ・メンテナンス領域では、ハードウェア保守からソフトウェア領域を含めたプラットフォーム保守の拡大とクラウド環境下でのマルチベンダ対応力強化による注力領域拡大に向けた新サービス・新事業領域を創出し、事業規模を堅持してまいります。

また、NECと連携した契約サポート要員や専門センターを活用した保守契約促進と自主契約促進活動の加速を図るとともに、販売店とのLCM軸での連携強化を推進してまいります。

フィールドインギン・ソリューション領域では、クラウド環境下におけるシステム利用の変化に対応した専門要員の増強と自治体や地域中堅企業を中心顧客としたデータセンター事業の拡大に向けた戦略的な投資を行い、当社の強みを活かしたオンサイトライフサイクルマネジメントサービス事業の拡大を図ってまいります。また、同領域においてもハードウェア保守で培ったノウハウを活かした受付センター設立などのバックヤード体制を確立してまいります。

さらに、震災復興支援サービスとして、クラウドを活用した当社データセンターにおけるホスティングサービスおよびコールセンターサービスを一定期間無償で提供いたします。

海外事業においては、当社の子会社（NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司）を核とした中国事業の拡大に向け、グローバル要員の人財育成を図るとともに、サービスメニューの充実とバックヤード体制の強化により、国内並みのサポートサービス体制を構築してまいります。

また、現場対応力の強化として、お客さま先での業務プロセス改革の推進や内外リソースの最適配置を推進するほか、継続して取り組んでいる保守部品の物流ネットワーク整備などの生産革新活動を水平展開し、費用構造改革を推進することで、厳しい事業環境の中でも確実に利益を創出できる企業体質を構築してまいります。

事業全般に係わる経営基盤の強化については、事業戦略に即した要員のスキルアップと技術・技能の継承を行い、全社プロジェクト推進と地域別CS向上活動の連携を強化し、CS向上を図ってまいります。

また、社会・地域貢献活動や文化支援活動、事業継続マネジメントシステムプロジェクトの推進に加え、情報開示活動の充実などに積極的に取り組むことで社会において価値ある企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)セキュリティ管理について

当社グループが営むITサポートサービス事業においては、当該業務の性格上、多数のお客さま情報を保有しております。当社グループでは、情報の取扱いについて各種の規程を整備するとともに、個人情報保護活動としてプライバシーマークを取得し、地域密着型のアウトソーシングサービスを提供するiSolution拠点、並びにヘルプデスク業務において、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際標準規格「ISO/IEC 27001:2005」認証を取得しております。また全従業員を対象として「お客さま対応作業における遵守事項」に関する教育を徹底して実施し、当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ施策を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)従業員等による不法行為と違法行為について

当社グループは、「良き企業市民」として企業活動を推進することを旨とし、あらゆる企業活動の場において関係法令や規定を遵守することを基本姿勢とした「NECフィールドディンググループ行動規範」の徹底や、教育の充実などにより従業員等の倫理向上に努めております。しかし、これにより従業員等による業務上の不法行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による不法行為や違法行為が発生した場合、第三者に対する損害賠償責任、営業停止や取引停止などの取り扱いを受けることによる事業遂行への影響で、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)お客さま満足度の維持および向上について

当社グループがお客さまに提供する価値は、ITサービス領域においてお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現することです。即ち当社グループの価値は、当社グループの提供するサービスがお客さまの期待以上であった時に、当社グループに対する信用や信頼度の向上といった無形の財産として形成されます。当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、業務を受託している対象機器の新規追加、仕様変更又は新サービスの開始等により、当社グループが保有する技術、技能が陳腐化する恐れがあります。当社グループは、この技術革新のスピードに対処すべく、常に新しい技術、技能を組織的に修得するとともに、お客さまからの要請、要望等をスピーディに掴み、その内容により全社レベルでのコールエスカレーションが行われる仕組みを構築し、適切かつ迅速なお客さま対応ができる体制を整えております。しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、当社グループの対応に不備や不足、作業ミスなどがあった場合には、お客さま及び日本電気株式会社企業グループ等の業務委託者からクレームを受けたり、業務委託等に関する契約が解除される等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)事業環境の変化について

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においては、企業間価格競争の継続に加え、東日本大震災の影響による短期的な景気の落ち込みはあるものの、事業継続対策としてデータセンターを活用した基幹システムのバックアップやオフィス環境の見直しおよび移転などに対応したインフラ再構築、ITコスト削減を目的とする仮想化などのニーズがさらに高まると予想されます。

このような厳しい状況の中でもプロアクティブ・メンテナンス事業での利益を確保し、フィールドディング・ソリューション事業で成長性を牽引するという当社の事業遂行モデルを一層強化し継続していくために、顧客接点強化に向けたリソースシフト、徹底した障害管理による保守部材費低減などの原価低減、IT/ネットワーク統合などでの新領域事業や自主事業および協業推進などによる事業拡大を推進しております。しかし、オープン化の進展によるサービス価格下落や製品品質向上による保守機会の減少などが想定以上に進展した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、フィールドディング・ソリューション事業においてもプロアクティブ・メンテナンス事業と同様に事業領域を拡大してまいりますが、想定以上に景気動向による需要の減少や製品価格の下落が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本電気株式会社及びその企業グループの経営戦略との連携について

当社グループは、ITサポートサービス事業において、日本電気株式会社及びその企業グループ各社と連携のうえ事業活動を展開しております。

日本電気株式会社及びその企業グループは、成長に向けた事業構造の転換と収益構造の改革を目的に、NECグループとしての全体最適、制度・仕組みのシンプル化及びグローバルスタンダード化に向けた組織・制度の見直しを推進しております。このような動きのなかで、当社グループの役割分担及び位置づけが変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社グループが、お客さまのニーズに的確に即応したITサポートサービス事業を遂行するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成する必要があります。そのために当社グループは、能力・成果主義を基軸とした人事政策を採用しており、技術系大卒者を中心に定期採用を実施するとともに、技術者一人当たり年間25日間以上に及ぶ技術研修教育を実施することにより人材の確保、育成に努めております。しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、従業員教育実施時期の遅延や新規人材獲得機会の喪失、既存人材の当社グループ外への流出等が発生した場合には、当社グループが提供するITサポートサービスの質の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対応として、お客さまとのファーストコンタクト部門であるコールセンターを東西2ヶ所に設置し相互にバックアップが可能な体制を構築しております。また、東西2ヶ所にコンピュータセンターを設置し、情報システムの相互運用を実施しております。また、事業継続マネジメントシステムプロジェクトの推進の中で、災害を想定した対策訓練を実施しております。これらの対策により当社グループの操業が停止しないように努めておりますが、保守用部材の供給部門であるロジスティクス部門や情報システム部門の設備が壊滅的に損害を被った場合、当社グループの操業に遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するITサポートサービスの質の低下さらに拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(8) 海外事業の展開について

当社グループは、中国での関係子会社設立など、海外事業の拡大を図っております。海外での事業展開は、戦争・テロなどの政治にかかわる諸問題や経済動向、法律又は規制の変更、さらには伝染病の発生等、予期せぬ事象の発生により事業遂行に影響を受ける可能性があります。これらの状況変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	締結年月	契約の名称	相手先	契約内容
NECフィールド ディング株式会社 (当社)	昭和48年1月	業務委託契約書	日本電気 株式会社	同社が取扱う機器の保守サービス及びその関連業務の同社からの受託に関する基本的事項
NECフィールド ディング株式会社 (当社)	平成元年3月	工事請負基本契約書	日本電気 株式会社	工事サービスの同社からの受託に関する基本的事項
NECフィールド ディング株式会社 (当社)	平成12年8月	技術開示契約書	日本電気 株式会社	当社が自主事業を展開するための技術情報の同社からの開示に関する事項
NECフィールド ディング株式会社 (当社)	平成13年1月	取扱基本契約書	日本電気 株式会社	当社の顧客への販売を目的とした同社の商品の購入に関する基本的事項
NECフィールド ディング株式会社 (当社)	平成17年4月	「NEC」標章等使 用許諾契約書	日本電気 株式会社	「NEC」標章の使用許諾に関する事項

6 【研究開発活動】

当社グループの事業セグメントである「保守サービス」、「システム展開サービス」、「サブライサービス」及び「運用サポートサービス」をとおして、当社は顧客のニーズに沿ったサービスを提案・提供できるよう、さらには顧客満足度のさらなる向上が図れるよう、主に保守サービス技術分野、システム展開サービス技術分野及び運用サポートサービス技術分野で研究開発活動を行っております。

保守サービス技術分野では、顧客のITシステムを安定稼働させるための保守事業領域を主な研究対象とし、効率的で効果的な保守を実現する研究開発及び顧客ニーズに合わせてハードウェア及びソフトウェアを総合したサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

システム展開サービス技術分野及び運用サポートサービス技術分野では、顧客のITシステムの導入から業務運用領域を主な研究対象とし、運用改善や効率化に直結するソリューションを提供するため、最新技術及び最適製品を組み合わせたシステム設計・構築支援サービス及び運用支援・ヘルプデスク・運用監視等のITマネジメントサービスにつながる研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の総額は18百万円であります。

具体的な研究開発活動及び成果の主なものは次のとおりであります。

(1) 保守サービス技術分野

- a. カスタマエンジニアの保守作業を支援するツールや技術の開発を進めています。当連結会計年度は、ケーブル配線等の複雑でミスを犯しやすい保守作業において、ウェアラブルコンピュータ、画像認識技術及びAR（拡張現実）等を利用し、保守対象機器に即した的確な作業手順を指示する技術とその技術利用に最適なコンテンツに関する研究、及びカスタマエンジニアがお客様先での保守資料の閲覧や保守レポート提出のために携帯する端末について、操作性、セキュリティに関する研究を行いました。これらにより、保守作業の効率化を図るとともに、保守品質を改善させ、顧客満足度の向上に繋げることを目指しています。
- b. IT機器の保守サービスをお客様のお近くの拠点からご提供できるよう、各拠点に対応できるスキルを持ったカスタマエンジニアを適正に配置する方法を研究しています。当連結会計年度は、需要予測データを基に各拠点に必要とされるスキルを割り出し、現状とのギャップから各拠点でのカスタマエンジニアの教育、増員等の処方方を生成する方法について研究しました。これにより保守品質の向上とサポート力の向上を図り、顧客満足度の向上に繋げることを目指しています。
- c. お客様により満足していただけるサービスの提供方法について研究しています。当連結会計年度は、お客様により満足していただくための情報メニューとその公開方法についての研究を行いました。これにより、お客様により満足していただけるサービスの提供を目指しています。

当事業に係る研究開発費は5百万円であります。

(2) システム展開サービス技術分野及び運用サポートサービス技術分野

- a. システム展開サービスのひとつとして、お客さまのITシステムの導入展開サービスに関する技術の開発を進めています。当連結会計年度は、お客様がパソコンを新OSへ移行する場合でも、あるいはシンクライアントを導入する場合でも、現在お使いのアプリケーションを継続して利用できるようにする技術に関する研究を行いました。これにより、より充実した導入展開サービスを提供し、顧客満足度の向上に繋げることを目指しています。
- b. システム展開サービスのひとつとして、お客さまのITシステムの導入展開サービス、さらにその後の運用サービスにまで係わる技術の開発を進めています。当連結会計年度は、お客様がクラウドサービスへの移行し、運用する場合に安心・安全な移行や運用を実現するための性能可視化及び性能予測するための基盤技術に関する研究を行いました。これにより、より充実した導入展開サービス及び運用サービスを提供し、顧客満足度の向上に繋げることを目指しています。

当事業に係る研究開発費は13百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業の種類別セグメントの売上高・営業利益分析及び経常利益、当期純利益の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態と流動性分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は1,327億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加しました。たな卸資産は収益性の低下による簿価切下げなどにより12億42百万円減少しました。受取手形及び売掛金は期末売上高の減少などにより19億76百万円減少しました。無形固定資産（ソフトウェア）は業務プロセス改革及びIT改革を具現化する次期ITシステムへの投資などにより18億16百万円増加しました。

(現金及び現金同等物の詳細状況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております)

負債は576億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億23百万円減少しました。保守サービス契約料の前受金は8億13百万円増加しました。支払手形及び買掛金は売上高減少に伴う資材費の減少などにより28億2百万円減少しました。

純資産は751億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億7百万円増加しました。当期純利益47億22百万円の計上や利益配当金の支払21億81百万円により利益剰余金は554億7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は56.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.6ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客へのサービスの提供のためのインフラ及びITシステムへの投資を行いました。

主な設備投資の内容としては、業務プロセス改革及びIT改革を具現化する次期ITシステムへの投資、アフターサービス提供基盤の強化を図るためのコールセンターへの投資、クラウドサービスなどを提供するための地域型ブロックデータセンター構築への投資、保守作業における情報漏えい防止のためのセキュリティツールへの設備投資などです。

その結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、ソフトウェアへの投資31億6百万円、リース契約による投資3億54百万円（うち、賃貸借取引による投資1億32百万円）を含め、39億52百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業部門名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェ ア（ソフト ウェア仮勘 定含む）		合計
本社・事業推進 グループ (東京都港区 他)	全社統括業務 保守サービス、 システム展開サ ービス、サブラ イサービス、運 用サポートサー ビス	統括業務 施設・営 業業務設 備	999	168	137 (6,196)	296	8,867	10,471	1,370
播磨研修センタ ー (兵庫県たつの 市)	保守サービス、 システム展開サ ービス、サブラ イサービス、運 用サポートサー ビス	研修施設	570	2	959 (39,648)	—	—	1,532	—
カスタマサポー ト本部 (東京都府中市 他)	保守サービス、 運用サポートサ ービス	営業業務 設備	104	15	—	175	—	295	392

事業部門名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェ ア (ソフト ウェア仮勘 定含む)		合計
北ブロック (仙台市若林区 他)	保守サービス、 システム展開サ ービス、サブラ イサービス、運 用サポートサー ビス	営業業務 設備	43	4	—	22	—	71	373
関東ブロック (横浜市西区 他)	保守サービス、 システム展開サ ービス、サブラ イサービス、運 用サポートサー ビス	営業業務 設備	258	23	—	23	—	305	683
東京ブロック (東京都港区 他)	保守サービス、 システム展開サ ービス、サブラ イサービス、運 用サポートサー ビス	営業業務 設備	262	34	—	74	—	371	931
中部関西ブロッ ク (大阪市中央区 他)	保守サービス、 システム展開サ ービス、サブラ イサービス、運 用サポートサー ビス	営業業務 設備	100	8	—	8	—	118	932
西ブロック (福岡市博多区 他)	保守サービス、 システム展開サ ービス、サブラ イサービス、運 用サポートサー ビス	営業業務 設備	262	11	—	—	—	274	516
ロジスティクス 本部 (川崎市川崎区 他)	保守サービス、 サブライサービ ス	物流設備	26	10	—	13	—	50	180
リペア本部 (川崎市川崎区 他)	保守サービス、 運用サポートサ ービス	リペア設 備	28	4	—	74	—	107	199
合計	—	—	2,658	284	1,097 (45,844)	689	8,867	13,598	5,576

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	リース資産	ソフトウ ェア	合計	
エヌデック株式 会社	東京都荒川 区他	システム展開 サービス	本社統括・営業 業務設備	2	3	24	12	41	170

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	ソフトウ ェア	合計	
NEC飛鼎克信 息技術服務(北 京)有限公司	中国北京市 他	保守サービ ス、システム 展開サービ ス、サブライ サービス、運 用サポートサ ービス	本社統括・営業 業務設備	2	5	13	1	22	66

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 提出会社の本社中には、独身寮等を含みます。
 4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業部門名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円/年)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース)	機械装置及 び運搬具 (所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース)	工具、器具 及び備品 (所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース)	合計	
本社・事業推進グル ープ (東京都港区他)	本社統括業務 保守サービス、システ ム展開サービス、サブ ライサービス、運用サ ポートサービス	統括業務施設・ 営業業務設備	—	—	139	139	1,370

事業部門名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円/年)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース)	機械装置及 び運搬具 (所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース)	工具、器具 及び備品 (所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース)	合計	
東京ブロック (東京都港区他)	保守サービス、システ ム展開サービス、サブ ライサービス、運用サ ポートサービス	営業業務設備	-	-	13	13	931
中部関西ブロック (大阪市中央区他)	保守サービス、システ ム展開サービス、サブ ライサービス、運用サ ポートサービス	営業業務設備	-	-	3	3	932

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成24年3月までの投資は総額56億52百万円を予定しており、うち重要な設備の投資計画は46億39百万円であり、内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各部門	東京 大阪	全社統括業務 保守サービ ス、システム 展開サービ ス、サブライ サービス、運 用サポートサ ービス	社内ITシス テム(SAP 開発含む)	3,951 (208)	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
当社データセ ンター	北海道・東 京・名古 屋・大阪・ 京都・金 沢・福岡ほ か	運用サポート サービス	データセンタ ー	688 (238)	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-

(注) 1. 投資予定金額欄の()内は、リース投資額で内数です。

2. 上記設備計画による生産能力の増加については、当社の提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは困難であるため、記載しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株であ ります。
計	54,540,000	54,540,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年5月20日 (注)	27,270,000	54,540,000	—	9,670	—	10,161

(注) 株式1株を2株に無償分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	29	59	134	3	9,366	9,620	—
所有株式数 (単元)	—	199,870	2,250	204,936	46,283	12	92,025	545,376	2,400
所有株式数 の割合 (%)	—	36.65	0.41	37.58	8.49	0.00	16.87	100	—

(注) 自己株式652株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	20,300	37.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,300	29.88
NECフィールドディング従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	2,368	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,328	2.43
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	548	1.00
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	460	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	456	0.83
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY) (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	338	0.62
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	308	0.56
フィールドディング取引先持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	272	0.49
計	—	42,682	78.25

(注) 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,537,000	545,370	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	54,540,000	—	—
総株主の議決権	—	545,370	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NECフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	124	138,193
当期間における取得自己株式 (注)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	652	—	652	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は急激な事業環境の変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主の皆様への利益還元を図っていききたいと考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保資金の充実を図りつつ、安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

当社は、中間期末日を基準日とする剰余金の配当（以下、中間配当という。）と期末配当の、年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、1株当たり20円の期末配当とし、中間配当金の1株当たり20円と合わせて年間40円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は45.26%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる当社コアコンピタンス（展開力、技術力、ナレッジマネジメント力）の強化及び「仮想化」、「クラウドコンピューティング」などの高成長・高収益領域やLCM（ライフサイクルマネジメント）事業、グローバル事業などの拡大に向けた投資を実施する予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	1,090	20
平成23年5月17日 取締役会決議	1,090	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,135	1,632	1,355	1,504	1,405
最低(円)	1,181	1,010	700	980	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	927	978	1,080	1,075	1,054	1,039
最低(円)	846	843	941	989	992	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員 社長	中西 清司	昭和25年 2月14日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成18年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社執行役員常務 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役執行役員社 長（現任）	※1	4,600
取締役	執行役員 常務	前川 和彦	昭和27年 4月28日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成15年4月 同社第二コンピュータ事業 本部クライアント・サーバ 事業部長 平成16年4月 当社主席技師長 平成17年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社執行役員常務 平成20年6月 当社取締役執行役員常務 （現任）	※1	7,400
取締役	執行役員 常務	花田 信夫	昭和27年 1月24日生	昭和49年4月 日本電気株式会社入社 平成16年4月 同社ソフトウェア販売推進 本部長 平成18年10月 当社営業主幹 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社執行役員常務 平成21年6月 当社取締役執行役員常務 （現任）	※1	1,800
取締役	執行役員 常務	高須賀 芳紀	昭和27年 2月11日生	昭和51年4月 日本電気株式会社入社 平成15年10月 同社パーソナルソリューシ ョン企画本部長 平成19年10月 当社経営企画部長 平成20年4月 当社執行役員兼経営企画部 長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社執行役員常務 平成22年6月 当社取締役執行役員常務 （現任）	※1	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 常務	鯨坂 忠志	昭和26年 4月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年4月 当社東京第二支社長 平成20年4月 当社東京ブロック企画本部長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社執行役員常務 平成22年6月 当社取締役執行役員常務 (現任)	※1	4,500
取締役	執行役員 常務	武村 賢三	昭和26年 11月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年10月 当社関西第二支社長 平成19年4月 当社西関東支社長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社執行役員常務 平成23年6月 当社取締役執行役員常務 (現任)	※1	500
取締役	執行役員	菊地 隆夫	昭和30年 8月19日生	昭和53年4月 日本電気株式会社入社 平成14年7月 同社NECネットワークス 経理部第二部長 平成15年6月 NECオーストラリア社最 高財務責任者 平成19年5月 当社経理部長 平成20年4月 当社執行役員兼経理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員兼経理 部長 (現任)	※1	900
取締役	—	中江 靖之	昭和33年 1月12日生	昭和56年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 同社第五ソリューション事 業本部流通ソリューション 事業部長 平成18年4月 同社流通・サービスソリ ューション事業本部流通ソリ ューション事業部長 平成19年4月 同社流通・サービスソリ ューション事業本部DCMソ リューション事業部長 平成20年4月 同社流通・サービスソリ ューション事業本部長 平成21年4月 同社流通・サービス業ソリ ューション事業本部長 平成22年4月 同社執行役員兼流通・サー ビス業ソリューション事業 本部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (非常勤) (現 任)	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	安部 保志	昭和31年 9月24日生	昭和54年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 同社第四ソリューション事業本部第二製造ソリューション事業部長 平成18年4月 同社製造・装置ソリューション事業本部第二製造ソリューション事業部長 平成20年4月 同社製造・装置ソリューション事業本部長 平成21年4月 同社支配人 平成22年4月 同社執行役員（現任） 平成23年6月 当社取締役（非常勤）（現任）	※1	—
取締役	—	板澤 幸雄	昭和22年 10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成3年4月 永田町法律事務所パートナー（現任） 平成10年11月 当社顧問弁護士 平成15年6月 当社監査役（非常勤） 平成23年6月 当社取締役（非常勤）（現任）	※1	—
取締役	—	山根 節	昭和24年 1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 昭和53年5月 公認会計士資格取得 昭和57年4月 日本経営計画株式会社代表取締役 平成6年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科（ビジネス・スクール）助教授 平成13年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科（ビジネス・スクール）教授（現任） 平成23年6月 当社取締役（非常勤）（現任）	※1	—
監査役 (常勤)	—	大和田 尚	昭和26年 10月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年4月 当社CSR経営監査部長 平成22年4月 当社シニアエキスパート 平成22年6月 当社監査役（現任）	※2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	村木 和彦	昭和28年 3月24日生	昭和51年4月 日本電気株式会社入社 平成17年7月 同社BIGLOBE事業本 部事業開発統括マネージャ ー 平成17年11月 埼玉日本電気株式会社経営 企画統括部長兼経営企画室 長 平成18年6月 同社取締役経営企画室長 平成22年4月 同社取締役経営企画統括部 長 平成22年6月 当社監査役(現任)	※2	300
監査役	—	関澤 裕之	昭和35年 7月6日生	昭和58年4月 日本電気株式会社入社 平成18年4月 同社企業ソリューション企 画本部経理部統括マネージャ ー 平成19年1月 同社官庁・公共・金融・通 信ソリューション企画本部 経理部長 平成21年4月 同社経理部統括マネージャ ー 平成21年7月 同社経理部主計室長(現 任) 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現 任)	※3	—
監査役	—	野崎 晃	昭和32年 11月20日生	昭和63年4月 弁護士登録 平成7年4月 長島・野崎法律事務所開設 平成15年3月 野崎法律事務所開設 平成19年6月 株式会社整理回収機構常務 執行役員(現任) 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現 任)	※3	—
計						22,900

- (注) 1. 取締役 中江靖之、安部保志、板澤幸雄及び山根節の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 村木和彦、関澤裕之及び野崎晃の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 板澤幸雄及び山根節並びに監査役 野崎晃の3氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. ※1 取締役の任期は、平成23年6月20日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ※2 監査役 大和田尚及び村木和彦の両氏の任期は、平成22年6月21日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ※3 監査役 関澤裕之及び野崎晃の両氏の任期は、平成23年6月20日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの向上に努めています。

① 会社の機関の内容

当社は、株主総会のほか、会社法上の機関として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しています。また、執行役員制度（取締役会で選任された執行役員が業務執行を行い、取締役会及び監査役がこれを監督・監視するという経営管理体制）を導入し、意思決定の一層の迅速化及び取締役会の監督・監視機能の強化を図っています。

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役は、11名です。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。なお、取締役会において取締役の選任基準を定め、代表取締役を含む取締役若干名で構成する会議において事前審議を行った上で、その候補者を決定することとしています。また、取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしています。

(b) 執行役員・執行役員会議

執行役員は、取締役会において選任しています。なお、代表取締役（1名）は執行役員社長を兼務しています。また、その他の常勤取締役のうち5名が執行役員常務を、1名が執行役員を兼務しています。そのほか、従業員の執行役員が10名います。

なお、取締役会を中心とする意思決定プロセスにおいて適正かつ妥当な経営判断を確保するため、重要な事項については、執行役員会議（執行役員社長以下の全執行役員をメンバーとする会議体）等において事前に審議しています。

(c) 監査役・監査役会

当社の監査役は、4名（うち2名は常勤監査役）です。監査役会は、原則として隔月1回、開催しています。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、執行役員会議その他の重要な会議への出席、取締役や執行役員等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧等により取締役の職務の執行を監査しています。なお、監査役のうち2名は、親会社において経理業務の経験を有しており、経理・財務に関する知見を有しています。また、当社は、監査役の職務を補助する専任スタッフ（2名）を配置しています。

(d) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外の客観的な見地から経営上の助言を受け、コーポレート・ガバナンスを一層強化するため、社外取締役を選任しています。社外取締役は、取締役11名中4名であり、当社のコーポレート・ガバナンスの強化のために適切であると考えています。

当社の社外取締役の中江靖之及び安部保志の両氏は、当社の事業領域に深い見識を有することから、当社の事業戦略及び事業執行に即した観点からの助言及び監督・監視において、社外取締役としての役割を果たすことができると考えています。板澤幸雄氏は、弁護士としての専門的見地を活かして、一般株主との利益相反が生じるおそれのない客観的な立場からの助言及び監督・監視において、社外取締役としての役割を果たすことができると考えています。また、山根節氏は、経営学の専門家であり、一般株主との利益相反が生じるおそれのない客観的な立場からの助言及び監督・監視において、社外取締役としての役割を果たすことができると考えています。

当社の社外監査役は、監査役4名中3名であり、実効性のある監査のために適切であると考えています。

当社の社外監査役の村木和彦氏は、経理業務の経験と経営者としての経験を有し、これらに基づく高度な見識と専門的知見により社外監査役としての役割を果たすことができると考えています。関澤裕之氏は、当社の親会社における経理業務の経験と専門的知見により社外監査役としての役割を果たすことができると考えています。また、野崎晃氏は、弁護士としての専門的見地を活かして、一般株主との利益相反が生じるおそれのない客観的な立場からの監査において、社外監査役としての役割を果たすことができると考えています。

当社の社外取締役の板澤幸雄及び山根節並びに社外監査役の野崎晃の3氏は、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第436条の2第1項に定める独立役員です。

当社の社外取締役の中江靖之及び安部保志並びに社外監査役の関澤裕之の3氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の使用人です。なお、当社と各社外取締役及び各社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(e) 会計監査人

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任しています。同監査法人は、金融商品取引法に基づく監査も行っています。

(f) 内部監査部門、内部統制部門

当社は、内部監査部門として経営監査部を設置しています。内部監査スタッフ（12名）は、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しています。

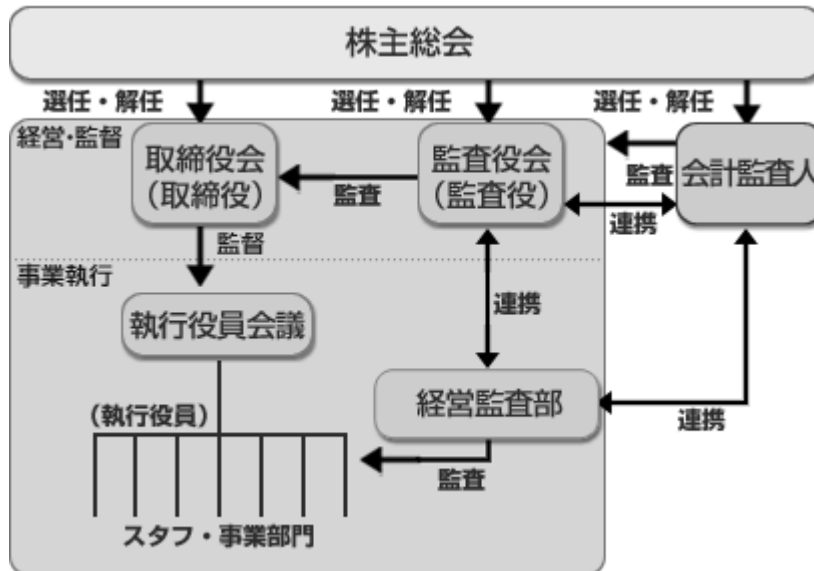
監査役（社外監査役3名を含む）、会計監査人及び内部監査部門は、適宜、監査についての情報交換を行う等、緊密に連携しています。

内部統制部門は、内部統制の状況について、監査役、会計監査人及び内部監査部門に報告するほか、意見交換、情報交換を行う等、緊密な関係にあります。また、非常勤監査役は、これらの状況及び内容について、常勤監査役から情報を入手しています。

(g) 現状の体制を採用する理由

当社は、委員会等設置会社制度の開始前から執行役員制度を導入しており、監査役と会計監査人や内部監査部門の連携、独立役員を含む社外取締役及び社外監査役の選任、取締役会による執行役員の業務執行の監督・監視といった体制を整備することによりコーポレート・ガバナンスの強化を図ることができると考えているため、上記の体制を採用しています。

(注) 上記の人員数は提出日（平成23年6月20日）現在のものです。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、この基本方針に従って当社及び当社グループの業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備、運用するとともに、その整備・運用状況について定期的に評価を行い、改善に努めています。

当社の内部統制システムの概要は以下のとおりです。

(a) 企業倫理・コンプライアンス体制

企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、当社グループの役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定める「NECフィールドディンググループ行動規範」を制定するとともに、法令遵守を確保するための社内規程やマニュアルを整備し、社内教育等を通じて周知徹底に努めています。

また、CSR担当執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を中心に全社の法令遵守確保のための推進活動を実施しています。なお、当社の従業員や当社グループ会社・資材取引先会社の従業員が当社グループの法令違反や不正行為等を発見した場合、不利益を受けることなく直ちに当社に通報できるよう、内部通報窓口（通報窓口は社外委託先）を設置しています。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、法的対応を含め、組織的に毅然とした態度で対応するとともに、これら反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとしています。

(b) リスク管理体制

当社の事業運営に関して発生しうる諸種のリスク（災害、コンプライアンス、環境、品質、情報セキュリティ、財務その他に関するリスク）の管理に関する基本的事項（基本方針や社内体制など）を定める「リスクマネジメント規程」を制定し、同規程及び関連するその他の社内規程等に基づいて全社のリスク管理を行っています。

また、執行役員社長を委員長とするCSR委員会を設置し、同委員会を中心に社内各部門がリスク管理を実施し、関係スタッフ部門・事業推進部門が、各部門が行うリスク管理を支援しています。なお、経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、直ちに執行役員社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行うこととしています。

経営判断に関するリスクについては、取締役会、執行役員会議等において十分に議論を尽くし、かつ必要に応じて外部専門家の意見も徴したうえで意思決定することにより対応しています。

(c) 情報の保存、管理体制

株主総会、取締役会、執行役員会議等の重要な会議体の議事録、決裁文書、その他業務に関する文書は、法令及び関連する社内規程等に従って、適切に作成、保存、管理することとしています。また、企業秘密、顧客情報、個人情報等の適切な保存、管理のための社内規程を制定し、情報セキュリティの確保を図っています。

(d) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社から子会社に取締役又は監査役を派遣しています。また、遵法体制等の整備に関する指導・支援を行うとともに、内部監査部門が、子会社に対し定期的に監査を行い、必要に応じ、改善の指導・勧告を行っています。

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他の法令に基づき、その評価、維持、改善等を行うこととしています。

また、当社グループにおける業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化を推進するとともに、情報システムによる一層の統制強化に努めています。

③ 情報開示

当社は、経営の透明性を高めるとともに、市場から適切な企業価値の評価を得るためには、迅速かつ適切で公平な情報開示が重要であると認識しており、法令や証券取引所規則に従った情報開示はもちろんのこと、IR活動の強化やホームページの内容の充実等により自発的な情報開示にも努めています。

④ 会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人による当事業年度の会計監査の状況は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

所属監査法人名	公認会計士の氏名	継続監査年数
有限責任 あずさ監査法人	小林 茂夫	3年
	浜田 康	3年
	構 康二	3年

なお、当社と有限責任 あずさ監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 8名

その他 6名

⑤ 役員報酬の内容

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	137	102	34	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	—	3
社外役員	18	18	—	8

(注) 1. 平成22年6月21日開催の第54期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役1名）の在任中の報酬等の額が含まれています。

2. 当社は、ストックオプションを発行しておりません。また、当社は、平成14年6月18日開催の取締役会において、退職慰労金を廃止しております。

3. 当社は、使用人兼務取締役に対し、使用人分の給与を支払っていません。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役会において、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定めています。

取締役の報酬等は、基本報酬（月額報酬）及び賞与の2種類とし、株主総会で決議された一事業年度の報酬限度額（2億円）の範囲内で、以下のとおり決定する。

（基本報酬）

代表取締役執行役員社長及び社外取締役の基本報酬の額は、取締役会で決定する。執行役員社長以外の執行役員を委嘱された取締役の基本報酬については、毎年4月に、取締役会の授権を受けた代表取締役執行役員社長が、取締役会で定めた執行役員の役位別報酬幅の範囲内で、各取締役の経歴、前期の業務遂行に対する個人業績評価等を勘案して、当該事業年度に係る額を決定する。

（賞与）

代表取締役執行役員社長の賞与の額は、前期の当社グループの業績等を反映した金額とし、社会水準等を勘案の上、取締役会の授権を受けた代表取締役執行役員社長が決定する。執行役員社長以外の執行役員を委嘱された取締役の賞与の額は、前期の当社グループの業績、社会水準、前期の業務遂行に対する個人業績等を勘案の上、取締役会の授権を受けた代表取締役執行役員社長が決定する。なお、社外取締役に対しては賞与を支払わない。

また、監査役の報酬等は、基本報酬（月額報酬）のみとし、株主総会で決議された一事業年度の報酬限度額（6千万円）の範囲内で、常勤監査役、独立役員である非常勤監査役、それ以外の非常勤監査役の区分毎に、監査役の協議により決定しています。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 24百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
三和コンピュータ(株)	24,000	12	事業戦略投資
新興サービス(株)	20,000	10	事業戦略投資
(株)神戸コミュニティ・エクスチェンジ	50	2	事業戦略投資
NECディスプレイソリューションズ(株)	12	0	事業戦略投資
(株)システムプロデュース	300	0	事業戦略投資

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
三和コンピュータ(株)	24,000	12	事業戦略投資
新興サービス(株)	20,000	10	事業戦略投資
(株)神戸コミュニティ・エクスチェンジ	50	2	事業戦略投資
NECディスプレイソリューションズ(株)	12	0	事業戦略投資
(株)システムプロデュース	300	0	事業戦略投資

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当等の機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の員数

当社は、取締役を11名以内とする旨を定款に定めています。

⑨ 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑪ 取締役会及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議で免除することができる旨を定款に定めています。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び社外監査役（常勤の監査役である村木和彦氏を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	113	—	113	1
連結子会社	—	—	—	2
計	113	—	113	4

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、連結財務諸表の作成にあたり適用する会計基準を現在使用している日本の会計基準から国際財務報告基準（IFRS）に変更するための指導及び助言業務を、平成22年3月からあずさ監査法人に委託しております。なお、当連結会計年度は当該業務に対する報酬の支払いはありません。

（当連結会計年度）

当社は、連結財務諸表の作成にあたり適用する会計基準を現在使用している日本の会計基準から国際財務報告基準（IFRS）に変更するための指導及び助言業務を、有限責任 あずさ監査法人に委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応するための体制整備を行っております。また、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、監査法人やディスクロージャー専門会社が主催するセミナーに適時参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,617	5,997
関係会社預け金	* 17,601	* 20,602
受取手形及び売掛金	42,502	40,525
リース投資資産	24	18
商品及び製品	2,404	1,804
仕掛品	1,278	1,106
原材料及び貯蔵品	20,276	19,806
繰延税金資産	6,755	7,223
その他	2,314	2,202
貸倒引当金	△67	△76
流動資産合計	99,707	99,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,774	6,223
減価償却累計額	△3,229	△3,615
建物及び構築物（純額）	2,545	2,607
機械装置及び運搬具	13	9
減価償却累計額	△3	△4
機械装置及び運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	3,226	3,198
減価償却累計額	△2,911	△2,901
工具、器具及び備品（純額）	315	297
土地	1,144	1,097
リース資産	1,175	1,393
減価償却累計額	△368	△679
リース資産（純額）	807	713
有形固定資産合計	4,822	4,721
無形固定資産		
のれん	445	246
その他	7,120	8,937
無形固定資産合計	7,566	9,183
投資その他の資産		
投資有価証券	846	836
長期貸付金	1	0
前払年金費用	12,655	12,720
繰延税金資産	2,412	2,357
その他	4,388	4,078
貸倒引当金	△396	△320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	19,909	19,674
固定資産合計	32,298	33,579
資産合計	132,006	132,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,526	17,723
リース債務	287	344
未払費用	2,738	2,757
未払法人税等	2,227	2,323
前受金	9,645	10,458
賞与引当金	4,914	5,317
役員賞与引当金	17	18
ポイント引当金	3	7
その他	1,794	1,864
流動負債合計	42,155	40,817
固定負債		
リース債務	569	415
退職給付引当金	16,235	16,082
資産除去債務	—	129
その他	451	243
固定負債合計	17,256	16,871
負債合計	59,412	57,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	52,867	55,407
自己株式	△0	△1
株主資本合計	72,697	75,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105	△111
為替換算調整勘定	△14	△24
その他の包括利益累計額合計	△120	△136
少数株主持分	16	—
純資産合計	72,593	75,101
負債純資産合計	132,006	132,790

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	190,895	189,107
売上原価	※3 156,592	※3 157,136
売上総利益	34,303	31,970
販売費及び一般管理費	※1, ※2 24,108	※1, ※2 23,968
営業利益	10,194	8,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	62
保険事務手数料	45	45
販売報奨金	17	13
保険配当金	133	147
受取保険金	37	72
受取補償金	5	20
出向者退職給付費用調整益	—	216
その他	117	56
営業外収益合計	430	636
営業外費用		
支払利息	21	22
固定資産廃棄損	49	18
敷金償却損	23	—
事業統合費用	※5 156	—
事務所移転費用	※4 201	—
損害賠償金	—	32
為替差損	—	14
その他	60	28
営業外費用合計	513	115
経常利益	10,111	8,523
特別損失		
ソフトウェア除却損	※6 1,135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
たな卸資産評価損	—	※3 35
災害による損失	—	※7 67
特別損失合計	1,135	171
税金等調整前当期純利益	8,975	8,351
法人税、住民税及び事業税	3,679	4,039
法人税等調整額	429	△409
法人税等合計	4,109	3,629
少数株主損失(△)	△5	—
当期純利益	4,872	4,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	—	△10
その他の包括利益合計	—	※9 △16
包括利益	—	※8 4,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,705
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		9,670		9,670
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,670		9,670
資本剰余金				
前期末残高		10,161		10,161
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,161		10,161
利益剰余金				
前期末残高		50,176		52,867
当期変動額				
剰余金の配当		△2,181		△2,181
当期純利益		4,872		4,722
当期変動額合計		2,690		2,540
当期末残高		52,867		55,407
自己株式				
前期末残高		△0		△0
当期変動額				
自己株式の取得		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		△0		△1
株主資本合計				
前期末残高		70,006		72,697
当期変動額				
剰余金の配当		△2,181		△2,181
当期純利益		4,872		4,722
自己株式の取得		—		△0
当期変動額合計		2,690		2,540
当期末残高		72,697		75,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△91	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△6
当期変動額合計	△14	△6
当期末残高	△105	△111
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	△14	△24
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△108	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△16
当期変動額合計	△11	△16
当期末残高	△120	△136
少数株主持分		
前期末残高	21	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△16
当期変動額合計	△5	△16
当期末残高	16	—
純資産合計		
前期末残高	69,919	72,593
当期変動額		
剰余金の配当	△2,181	△2,181
当期純利益	4,872	4,722
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△32
当期変動額合計	2,674	2,507
当期末残高	72,593	75,101

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,975		8,351
減価償却費		2,232		2,168
のれん償却額		198		199
たな卸資産評価損		—		35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2		△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△335		403
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4		1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		978		△153
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△8		4
受取利息及び受取配当金		△73		△62
支払利息		21		22
有形固定資産廃棄損		103		20
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△9
無形固定資産廃棄損		1,137		3
関係会社出資金譲渡損		—		10
無形固定資産評価損		0		1
ゴルフ会員権評価損		4		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		67
災害損失		—		67
売上債権の増減額 (△は増加)		160		1,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)		490		1,125
前払年金費用の増減額 (△は増加)		39		△64
その他の資産の増減額 (△は増加)		△397		195
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,774		△2,850
未払費用の増減額 (△は減少)		△332		0
未払事業税の増減額 (△は減少)		△9		1
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△264		227
前受金の増減額 (△は減少)		890		863
その他の負債の増減額 (△は減少)		△46		△211
その他		—		△5
小計		10,991		12,304
利息及び配当金の受取額		73		64
利息の支払額		△21		△22
災害損失の支払額		—		△7
法人税等の支払額		△4,478		△3,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,565		8,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△959	△154
有形固定資産の売却による収入	1	57
無形固定資産の取得による支出	△2,873	△3,653
無形固定資産の売却による収入	—	0
関係会社出資金の譲渡による収入	—	23
その他	58	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,274	△3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△239	△312
配当金の支払額	△2,182	△2,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,421	△2,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	872	2,381
現金及び現金同等物の期首残高	23,346	24,219
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,219	※1 26,599

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたNECインフロンティアシステムサービス株式会社は、平成21年4月1日付けで当社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 エヌデック(株) NECフィールドディングサポートクルー(株) NECフィールドディングシステムテクノロジー(株) NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日電飛鼎克系統集成技術(北京)有限公司は、平成22年4月30日に当社に対する持分を北京嘉潤天地科技有限公司に譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司及び日電飛鼎克系統集成技術(北京)有限公司を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、両社についてはその決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>ロ たな卸資産</p> <p>①商品及び製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>②仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、アウトソーシング用資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 952 919 1050"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	5年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づいて償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>ホ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる 工事 工事進行基準（工事の進捗率の見 積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工事完成基準を適用し ておりましたが、当連結会計年度より 、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月 27日) 及び「工事契約に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第18号 平成19年12月27日)を適用 し、当連結会計年度に着手した工事契 約から、当連結会計年度末までの進捗 部分について成果の確実性が認められ る工事については工事進行基準（工事 の進捗率の見積りは原価比例法）を、 その他の工事については工事完成基準 を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は89百万円増加 し、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益は、それぞれ14百万円 増加しております。なお、セグメント 情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。なお、在外子会社等の資 産及び負債は、在外子会社等の決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差額は純資 産の部における為替換算調整勘定に 含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる 工事 工事進行基準（工事の進捗率の見 積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 —————</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び用意に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. 金額の表示方法	金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前当期純利益は72百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は11百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 「関係会社預け金」は日本電気㈱グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当連結会計年度末残高であります。	※ 同左

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,904百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は71百万円であります。</p> <p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 155百万円</p> <p>※4 事務所移転費用は、分散ロスの解消等を目的とし、当社東京ブロックに所属する各部門の事務所を、東京都港区芝浦に統合した際に発生した移転費用であります。</p> <p>※5 事業統合費用は、当社グループの経営効率化を図るため、当社と子会社NECインフロンティアシステムサービス㈱の営業拠点等の統合作業を行ったことに伴うものであります。</p> <p>※6 現在開発中の次世代コールセンターの開発方針の変更に伴い発生した不要ソフトウェア資産の廃棄費用であります。</p> <p>7 _____</p> <p>8 _____</p> <p>9 _____</p>	(1) 給料手当	11,904百万円	(2) 賞与引当金繰入額	1,091	(3) 退職給付費用	764	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,998百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は18百万円であります。</p> <p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 605百万円 特別損失 35百万円 特別損失の35百万円は、当社の連結子会社NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司が、たな卸資産の評価方法及び基準を新たに規定化し、同基準に基づき評価を行った結果発生した評価損であります。</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>※7 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。 資産の減失損失 29百万円 原状回復費用等 21百万円 現地支援費用等 16百万円</p> <p>※8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 4,861百万円 少数株主に係る包括利益 △5 <hr/>4,855</p> <p>※9 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △14百万円 為替換算調整勘定 2 <hr/>△11</p>	(1) 給料手当	11,998百万円	(2) 賞与引当金繰入額	1,267	(3) 退職給付費用	702
(1) 給料手当	11,904百万円												
(2) 賞与引当金繰入額	1,091												
(3) 退職給付費用	764												
(1) 給料手当	11,998百万円												
(2) 賞与引当金繰入額	1,267												
(3) 退職給付費用	702												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,540,000	—	—	54,540,000
合計	54,540,000	—	—	54,540,000
自己株式				
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,090	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,540,000	—	—	54,540,000
合計	54,540,000	—	—	54,540,000
自己株式				
普通株式	528	124	—	652
合計	528	124	—	652

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,090	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,617</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>17,601</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>24,219</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ328百万円及び330百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,617	関係会社預け金	17,601	現金及び現金同等物	<u>24,219</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （単位：百万円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,997</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>20,602</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>26,599</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ189百万円及び191百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,997	関係会社預け金	20,602	現金及び現金同等物	<u>26,599</u>
現金及び預金勘定	6,617												
関係会社預け金	17,601												
現金及び現金同等物	<u>24,219</u>												
現金及び預金勘定	5,997												
関係会社預け金	20,602												
現金及び現金同等物	<u>26,599</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 社内IT設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,695</td> <td>1,092</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,722</td> <td>1,110</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	7	0	工具、器具及び備品	1,695	1,092	603	車両及び運搬具	3	2	0	ソフトウェア	15	7	7	合計	1,722	1,110	611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,236</td> <td>1,007</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255</td> <td>1,022</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,236	1,007	228	車両及び運搬具	3	3	—	ソフトウェア	15	11	4	合計	1,255	1,022	232
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	7	7	0																																										
工具、器具及び備品	1,695	1,092	603																																										
車両及び運搬具	3	2	0																																										
ソフトウェア	15	7	7																																										
合計	1,722	1,110	611																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	1,236	1,007	228																																										
車両及び運搬具	3	3	—																																										
ソフトウェア	15	11	4																																										
合計	1,255	1,022	232																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 387百万円 1年超 241百万円 合計 628百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 216百万円 1年超 25百万円 合計 241百万円																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 665百万円 減価償却費相当額 632百万円 支払利息相当額 22百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 397百万円 減価償却費相当額 378百万円 支払利息相当額 10百万円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期があるその他有価証券(債券)及び取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや当該企業の業績変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、市場価格のある投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有意義を継続的に見直しております。

③ 株式発行体の業績変動リスクの管理

当社及び連結子会社は、市場価格のない投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、当該企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しております。

④ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,617	6,617	—
(2) 関係会社預け金	17,601	17,601	—
(3) 受取手形及び売掛金	42,502	42,502	—
(4) 投資有価証券	822	822	—
資産計	67,543	67,543	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,526	20,526	—
(2) リース債務(流動負債)	287	304	17
(3) リース債務(固定負債)	569	565	△4
負債計	21,383	21,396	12

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

当社が保有する投資有価証券のうち、時価のあるものは満期がある其他有価証券（債券）であり、これらは取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務（流動負債）、(3) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,617	—	—	—
関係会社預け金	17,601	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,501	0	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの 債券	—	—	—	1,000
合計	66,721	0	—	1,000

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期があるその他有価証券（債券）及び取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや当該企業の業績変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、市場価格のある投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有意義を継続的に見直しております。

③ 株式発行体の業績変動リスクの管理

当社及び連結子会社は、市場価格のない投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、当該企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,997	5,997	—
(2) 関係会社預け金	20,602	20,602	—
(3) 受取手形及び売掛金	40,525	40,525	—
(4) 投資有価証券	812	812	—
資産計	67,937	67,937	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,723	17,723	—
(2) リース債務（流動負債）	344	358	13
(3) リース債務（固定負債）	415	409	△6
負債計	18,484	18,490	6

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

当社が保有する投資有価証券のうち、時価のあるものは満期がある其他有価証券（債券）であり、これらは取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務（流動負債）、(3) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,997	—	—	—
関係会社預け金	20,602	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,525	0	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの 債券	—	—	—	1,000
合計	67,125	0	—	1,000

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	822	1,000	△177
	(3) その他	—	—	—
	小計	822	1,000	△177
合計		822	1,000	△177

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	812	1,000	△187
	(3) その他	—	—	—
	小計	812	1,000	△187
合計		812	1,000	△187

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 24百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合もあります。

当社は、平成19年10月1日付けで、退職一時金制度の将来分の一部について、確定給付型の退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△52,361	△52,558
(2) 年金資産(百万円)(退職給付信託を含む)	41,244	41,785
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△11,117	△10,773
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	16,108	15,233
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△8,570	△7,821
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△3,579	△3,361
(7) 前払年金費用(百万円)	12,655	12,720
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△16,235	△16,082

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注) 1. 未認識過去勤務債務(債務の減額)は、平成16年1月1日に厚生年金基金の代行部分の返上及び厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、確定給付型の企業年金基金制度へ移行したこと及び退職金制度の改定を行ったことにより発生したもの、並びに平成19年10月1日に従来の確定給付型年金制度を改訂し、また、将来分の一部に確定拠出型年金制度等を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用したことによるものであります。	(注) 1. 同左
(注) 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	3,939	3,598
(1) 勤務費用 (百万円)	2,057	2,038
(2) 利息費用 (百万円)	1,256	1,262
(3) 期待運用収益 (百万円)	△865	△1,088
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△749	△749
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,654	1,454
(6) その他 (百万円)	585	679

(注) 「(6)その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(注) 過去勤務債務の費用処理額については、「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)1に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	当 社 2.75 子会社 3.0	当 社 3.0 子会社 5.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	14~17	14~17
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12~18	12~18

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,844</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,168</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,755</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> </table>	賞与引当金	2,005	未払事業税	199	退職給付引当金	1,844	たな卸資産評価損	4,175	その他	1,194	繰延税金資産小計	9,419	評価性引当額	△251	繰延税金資産合計	9,168	繰延税金資産の純額	9,168	流動資産－繰延税金資産	6,755	固定資産－繰延税金資産	2,412	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,168</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,772</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,834</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,581</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,581</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,223</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,357</td></tr> </table>	賞与引当金	2,168	未払事業税	202	退職給付引当金	1,772	たな卸資産評価損	4,420	その他	1,270	繰延税金資産小計	9,834	評価性引当額	△253	繰延税金資産合計	9,581	繰延税金資産の純額	9,581	流動資産－繰延税金資産	7,223	固定資産－繰延税金資産	2,357
賞与引当金	2,005																																												
未払事業税	199																																												
退職給付引当金	1,844																																												
たな卸資産評価損	4,175																																												
その他	1,194																																												
繰延税金資産小計	9,419																																												
評価性引当額	△251																																												
繰延税金資産合計	9,168																																												
繰延税金資産の純額	9,168																																												
流動資産－繰延税金資産	6,755																																												
固定資産－繰延税金資産	2,412																																												
賞与引当金	2,168																																												
未払事業税	202																																												
退職給付引当金	1,772																																												
たな卸資産評価損	4,420																																												
その他	1,270																																												
繰延税金資産小計	9,834																																												
評価性引当額	△253																																												
繰延税金資産合計	9,581																																												
繰延税金資産の純額	9,581																																												
流動資産－繰延税金資産	7,223																																												
固定資産－繰延税金資産	2,357																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>地方税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>永久否認額（交際費等）</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		地方税の均等割額	2.0	永久否認額（交際費等）	1.4	評価性引当金の増減額	2.3	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>地方税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>永久否認額（交際費等）</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		地方税の均等割額	2.0	永久否認額（交際費等）	0.3	評価性引当金の増減額	0.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
地方税の均等割額	2.0																																												
永久否認額（交際費等）	1.4																																												
評価性引当金の増減額	2.3																																												
その他	△0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																												
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
地方税の均等割額	2.0																																												
永久否認額（交際費等）	0.3																																												
評価性引当金の増減額	0.0																																												
その他	0.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	97百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30
時の経過による調整額	1
期末残高	129

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、重要な賃貸等不動産を保有していないため、賃貸等不動産の時価等に関する注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、重要な賃貸等不動産を保有していないため、賃貸等不動産の時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,902	92,993	190,895	—	190,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	97,902	92,993	190,896	(0)	190,895
営業費用	82,117	90,396	172,514	8,186	180,701
営業利益	15,784	2,596	18,381	(8,186)	10,194
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	47,819	34,028	81,848	50,157	132,006
減価償却費	1,269	834	2,104	128	2,232
資本的支出	2,395	1,753	4,149	189	4,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
8,186	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
51,187	当社での余資運用資金（現金及び預金、関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、フィールドディング・ソリューション事業で売上高が89百万円増加し、営業利益が14百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案する複数の事業推進本部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は、事業推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保守サービス」、「システム展開サービス」、「サプライサービス」及び「運用サポートサービス」の4つを報告セグメントとしております。

「保守サービス」は、ITシステムに関する保守・修理サービスを提供しております。

「システム展開サービス」は、ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供しております。

「サプライサービス」は、コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売しております。

「運用サポートサービス」は、ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

報告セグメントの資産は、たな卸資産の数値であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	97,902	33,621	40,152	19,219	190,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	5	0	6
計	97,902	33,621	40,158	19,220	190,902
セグメント利益	15,784	553	333	1,709	18,381
セグメント資産	21,108	437	2,370	42	23,959

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サブライサーサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	95,569	30,627	43,541	19,369	189,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	8	0	10
計	95,569	30,627	43,550	19,369	189,117
セグメント利益又は損失(△)	14,502	△866	477	1,851	15,964
セグメント資産	20,365	473	1,814	63	22,716

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	190,902	189,117
セグメント間取引消去	△6	△10
連結財務諸表の売上高	190,895	189,107

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,381	15,964
全社費用（注）	△8,186	△7,962
連結財務諸表の営業利益	10,194	8,002

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,959	22,716
全社資産（注）	108,046	110,073
連結財務諸表の資産合計	132,006	132,790

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
日本電気株式会社	103,549	保守サービス、システム展開サービス、サプライサービス、運用サポートサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	合計
当期償却額	97	81	9	9	199
当期末残高	119	102	12	12	246

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気株	東京都港区	397,199	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.10 (29.88)	機器の保守・修理及び設置等の受託、保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入 役員の兼任 3人	機器の保守・設置、サプライ品の販売	104,977	受取手形及び売掛金	23,255
									前受金	2,597
							製品、部材の仕入	23,820	支払手形及び買掛金	3,710
							資金の寄託		預入	322,925
	払出	320,925								
	受取利息	69								

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 関係会社預け金を除く上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」欄の(29.88%)は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数を示したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECインフロンティア(株)	東京都千代田区	10,331	企業ネットワークコミュニケーション事業、流通情報システムおよび各業種・業態向け端末事業	—	機器の保守・修理及び設置等の受託	機器の保守・修理及び設置等の受託	8,060	受取手形及び売掛金	1,677
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	土木建築その他各種工事の設計、請負、監督及び施工 不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、分譲、保守及び修理	—	不動産の賃借等	不動産の賃借	284	差入保証金	1,865
							数金・保証金の差入	228		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電気株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気株	東京都港区	397,199	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.11 (29.88)	機器の保守・修理及び設置等の受託、保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入 役員の兼任 3人	機器の保守・設置、サプライ品の販売	103,330	受取手形及び売掛金	22,514
									前受金	3,088
							製品、部材の仕入	27,755	支払手形及び買掛金	3,177
							資金の寄託		預入	456,185
	払出	453,185								
	受取利息	59								

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 関係会社預け金を除く上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」欄の(29.88%)は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.11%」の内数を示したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)						
同一の親会社を持つ会社	NECインフロンティア(株)	東京都千代田区	10,331	企業ネットワークコミュニケーション事業、流通情報システム及び各業種・業態向け端末事業	—	機器の保守・修理及び設置等の受託 役員の兼任1人	機器の保守・修理及び設置等の受託	7,476	受取手形及び売掛金	1,503						
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	土木建築その他各種工事の設計、請負、監督及び施工 不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、分譲、保守及び修理	—	不動産の賃借等	<table border="1"> <tr> <td>不動産の賃借</td> <td>敷金・保証金の差入</td> <td>9</td> <td rowspan="2">差入保証金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>敷金・保証金の返還</td> <td>177</td> </tr> </table>	不動産の賃借	敷金・保証金の差入	9	差入保証金		敷金・保証金の返還	177	9 177	1,698
不動産の賃借	敷金・保証金の差入	9	差入保証金													
	敷金・保証金の返還	177														

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電気株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,330.73円	1株当たり純資産額	1,377.01円
1株当たり当期純利益金額	89.34円	1株当たり当期純利益金額	86.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,872	4,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,872	4,722
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,539,472	54,539,371

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(子会社出資金の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司が、日電飛鼎克系統集成技術(北京)有限公司に対する出資の全部(67%)を北京嘉潤天地科技有限公司に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由</p> <p>当社グループは中国事業の更なる拡大に向け、今後は中国に進出した日本企業向け新規市場の開拓に注力する方針であります。一方、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司と北京嘉潤天地科技有限公司との共同出資により設立した日電飛鼎克系統集成技術(北京)有限公司は、設立当初より中国ローカル市場を主たる事業領域としてきたため、日電飛鼎克系統集成技術(北京)有限公司への出資金を北京嘉潤天地科技有限公司に譲渡し、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司の生産資源の日本企業向け事業への集中を図ることといたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称及び事業内容</p> <p>①商号： 北京嘉潤天地科技有限公司</p> <p>②主な事業内容： ネットワークの設備工事及び販売</p> <p>(3)当該子会社の名称及び事業内容</p> <p>①商号： 日電飛鼎克系統集成技術(北京)有限公司</p> <p>②主な事業内容： コンピュータ機器の販売</p> <p>(4)譲渡時期</p> <p>平成22年4月30日</p> <p>(5)譲渡価額及び譲渡損益</p> <ul style="list-style-type: none">・譲渡価額：1,700千人民元(約22百万円)・譲渡損失：830千人民元(約11百万円)	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	287	344	2.5	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	569	415	2.7	平成24年～28年
合計	857	760	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	223	123	55	13

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	—	129	—	129

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用（97百万円）を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	43,161	47,827	45,007	53,110
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,287	2,303	1,856	2,903
四半期純利益金額(百万円)	720	1,339	1,083	1,578
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.21	24.56	19.87	28.95

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,890	5,101
関係会社預け金	※2 17,000	※2 20,000
受取手形	2,045	1,968
売掛金	※1 39,824	※1 38,033
リース投資資産	24	18
商品及び製品	2,404	1,804
仕掛品	1,183	999
原材料	20,219	19,793
前払費用	1,715	1,916
繰延税金資産	6,558	7,034
その他	521	245
貸倒引当金	△61	△74
流動資産合計	97,326	96,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,605	6,060
減価償却累計額	△3,050	△3,437
建物（純額）	2,555	2,623
構築物	199	194
減価償却累計額	△160	△159
構築物（純額）	38	35
工具、器具及び備品	3,167	3,142
減価償却累計額	△2,865	△2,857
工具、器具及び備品（純額）	302	284
土地	1,144	1,097
リース資産	1,138	1,343
減価償却累計額	△354	△653
リース資産（純額）	783	689
有形固定資産合計	4,824	4,730
無形固定資産		
のれん	443	246
商標権	2	2
ソフトウェア	3,396	2,956
ソフトウェア仮勘定	3,651	5,911
その他	43	44
無形固定資産合計	7,537	9,161
投資その他の資産		
投資有価証券	846	836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	458	458
関係会社出資金	200	230
従業員に対する長期貸付金	1	—
破産更生債権等	422	341
長期前払費用	23	1
繰延税金資産	2,288	2,213
差入保証金	3,636	3,428
前払年金費用	12,584	12,638
その他	201	234
貸倒引当金	△379	△303
投資その他の資産合計	20,284	20,081
固定資産合計	32,646	33,973
資産合計	129,972	130,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	882	756
買掛金	※1 19,153	※1 16,326
リース債務	273	327
未払金	1,497	1,558
未払費用	2,606	2,638
未払法人税等	2,199	2,323
前受金	※1 9,583	※1 10,434
預り金	258	252
賞与引当金	4,570	4,985
役員賞与引当金	17	18
ポイント引当金	3	7
流動負債合計	41,048	39,630
固定負債		
リース債務	546	399
退職給付引当金	16,065	15,903
資産除去債務	—	129
その他	437	243
固定負債合計	17,048	16,675
負債合計	58,096	56,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金		
資本準備金	10,161	10,161
資本剰余金合計	10,161	10,161
利益剰余金		
利益準備金	275	275
その他利益剰余金		
別途積立金	41,948	41,948
繰越利益剰余金	9,927	12,566
利益剰余金合計	52,150	54,789
自己株式	△0	△1
株主資本合計	71,981	74,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△105	△111
評価・換算差額等合計	△105	△111
純資産合計	71,875	74,508
負債純資産合計	129,972	130,815

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
プロアクティブ・メンテナンス事業売上高	97,762	95,436
フィールドディング・ソリューション事業売上高	90,127	90,971
売上高合計	※1 187,889	※1 186,408
売上原価		
プロアクティブ・メンテナンス事業売上原価		
当期製造原価	77,735	※2 75,881
合計	77,735	75,881
プロアクティブ・メンテナンス事業売上原価		
フィールドディング・ソリューション事業売上原価	77,735	75,881
期首商品及び製品たな卸高		
当期商品及び製品仕入高	1,476	1,576
当期製造原価	34,891	38,399
合計	41,538	※2 41,091
他勘定振替高	77,907	81,067
期末商品及び製品たな卸高	※3 158	※3 969
フィールドディング・ソリューション事業売上原価	1,576	1,254
売上原価合計	※6 153,908	※6 154,725
売上総利益		
プロアクティブ・メンテナンス事業売上総利益	20,026	19,554
フィールドディング・ソリューション事業売上総利益	13,954	12,127
売上総利益合計	33,981	31,682
販売費及び一般管理費	※4, ※5 23,505	※4, ※5 23,328
営業利益	10,475	8,354
営業外収益		
受取利息	※1 70	※1 59
受取配当金	35	1
保険事務手数料	44	43
販売報奨金	17	13
保険配当金	133	147
受取保険金	34	72
受取補償金	5	20
出向者退職給付費用調整益	—	※1 216
その他	114	29
営業外収益合計	454	606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	20	21
固定資産廃棄損	49	18
関係会社育成支援費用	※1 338	※1 286
事業統合費用	※8 156	—
事務所移転費用	※7 201	—
その他	80	61
営業外費用合計	847	387
経常利益	10,083	8,573
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	106	—
ソフトウェア除却損	※9 1,135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
災害による損失	—	※10 66
特別損失合計	1,241	134
税引前当期純利益	8,841	8,439
法人税、住民税及び事業税	3,600	4,016
法人税等調整額	453	△397
法人税等合計	4,053	3,619
当期純利益	4,788	4,820

【製造原価明細書】

プロアクティブ・メンテナンス事業製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,965	12.4	9,645	12.4
II 労務費		28,194	35.0	27,643	35.5
III 経費		17,802	22.1	17,226	22.1
IV 外注加工費		24,503	30.5	23,303	30.0
プロアクティブ・メンテ ナンス事業当期製造費用		80,466	100.0	77,819	100.0
期首半製品及び仕掛品た な卸高		—		—	
期首商品及び製品たな卸 高		934		828	
期首仕掛品たな卸高		70		90	
材料から半製品への振替 高		—		—	
合計		81,471		78,739	
期末半製品及び仕掛品た な卸高	—		—		
期末商品及び製品たな卸 高	828		549		
期末仕掛品たな卸高	90		90		
他勘定振替高	※2	2,815		2,216	
プロアクティブ・メンテ ナンス事業当期製造原価		77,735		75,881	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>機種グループ別に分類可能な保守作業については実際総合原価計算を適用しており、それ以外については実際個別原価計算を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度は比較的多額（総製造費用の1%超）の原価差額が発生したため、62百万円を仕掛品へ配賦しております。</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>設備関係費</td> <td>5,198百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>3,023</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>525</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用への振替</td> <td>115</td> </tr> </table>	設備関係費	5,198百万円	営業関係費	3,023	物流等業務委託料	2,217	通信費	525	販売費及び一般管理費	2,700百万円	前払費用への振替	115	<p>原価計算の方法</p> <p>機種グループ別に分類可能な保守作業については実際総合原価計算を適用しており、それ以外については実際個別原価計算を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度は比較的多額（総製造費用の1%超）の原価差額が発生したため、62百万円を仕掛品へ配賦しております。</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>設備関係費</td> <td>5,134百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>534</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,201百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用への振替</td> <td>14</td> </tr> </table>	設備関係費	5,134百万円	営業関係費	2,830	物流等業務委託料	2,200	通信費	534	販売費及び一般管理費	2,201百万円	前払費用への振替	14
設備関係費	5,198百万円																								
営業関係費	3,023																								
物流等業務委託料	2,217																								
通信費	525																								
販売費及び一般管理費	2,700百万円																								
前払費用への振替	115																								
設備関係費	5,134百万円																								
営業関係費	2,830																								
物流等業務委託料	2,200																								
通信費	534																								
販売費及び一般管理費	2,201百万円																								
前払費用への振替	14																								

フィールドディング・ソリューション事業製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,264	10.0	3,270	7.8
II 労務費		9,874	23.2	10,808	25.8
III 経費		5,702	13.4	5,658	13.5
IV 外注加工費		22,787	53.4	22,104	52.9
フィールドディング・ソリューション事業当期製造費用		42,629	100.0	41,843	100.0
期首仕掛品たな卸高		790		1,092	
合計		43,419		42,936	
期末仕掛品たな卸高		1,092		908	
他勘定振替高	※2	788		935	
フィールドディング・ソリューション事業当期製造原価		41,538		41,091	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>製品別（サービス別）の実際個別原価計算を適用しております。</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備関係費</td> <td>2,323百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>867</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用への振替</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	設備関係費	2,323百万円	営業関係費	112	物流等業務委託料	18	通信費	867	販売費及び一般管理費	763百万円	前払費用への振替	24百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備関係費</td> <td>2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>795</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用への振替</td> <td>177百万円</td> </tr> </table>	設備関係費	2,247百万円	営業関係費	106	物流等業務委託料	21	通信費	795	販売費及び一般管理費	757百万円	前払費用への振替	177百万円
設備関係費	2,323百万円																								
営業関係費	112																								
物流等業務委託料	18																								
通信費	867																								
販売費及び一般管理費	763百万円																								
前払費用への振替	24百万円																								
設備関係費	2,247百万円																								
営業関係費	106																								
物流等業務委託料	21																								
通信費	795																								
販売費及び一般管理費	757百万円																								
前払費用への振替	177百万円																								

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,670	9,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,670	9,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,161	10,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,161	10,161
資本剰余金合計		
前期末残高	10,161	10,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,161	10,161
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275	275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275	275
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	39,748	41,948
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	—
当期変動額合計	2,200	—
当期末残高	41,948	41,948
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,520	9,927
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,200	—
剰余金の配当	△2,181	△2,181
当期純利益	4,788	4,820
当期変動額合計	406	2,638
当期末残高	9,927	12,566
利益剰余金合計		
前期末残高	49,544	52,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,181	△2,181
当期純利益	4,788	4,820
当期変動額合計	2,606	2,638
当期末残高	52,150	54,789
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
前期末残高	69,374	71,981
当期変動額		
剰余金の配当	△2,181	△2,181
当期純利益	4,788	4,820
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	2,606	2,638
当期末残高	71,981	74,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△91	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△6
当期変動額合計	△14	△6
当期末残高	△105	△111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△91	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△6
当期変動額合計	△14	△6
当期末残高	△105	△111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	69,283	71,875
当期変動額		
剰余金の配当	△2,181	△2,181
当期純利益	4,788	4,820
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△6
当期変動額合計	2,592	2,632
当期末残高	71,875	74,508

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 商品及び製品、原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、アウトソーシング用資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
8. 金額の表示方法	<p>金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は72百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 関係会社に関わる注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,256百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> </table> <p>※2 「関係会社預け金」は日本電気㈱グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当事業年度末残高であります。</p>	売掛金	23,256百万円	買掛金	5,364	前受金	2,597	<p>※1 関係会社に関わる注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,515百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,472</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	売掛金	22,515百万円	買掛金	4,472	前受金	3,088
売掛金	23,256百万円												
買掛金	5,364												
前受金	2,597												
売掛金	22,515百万円												
買掛金	4,472												
前受金	3,088												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">104,987百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>関係会社育成支援費用</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">フィールドディング・ソリューション事業</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,596百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>(5) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>(6) 業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は71百万円であります。</p> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>※7 事務所移転費用は、分散ロスの解消等を目的とし、当社東京ブロックに所属する各部門の事務所を、東京都港区芝浦に統合した際に発生した移転費用であります。</p> <p>※8 事業統合費用は、当社グループの経営効率化を図るため、当社と子会社NECインフロンティアシステムサービス(株)の営業拠点等の統合作業を行ったことに伴うものであります。</p> <p>※9 現在開発中の次世代コールセンターの開発方針の変更に伴い発生した不要ソフトウェア資産の廃棄費用であります。</p> <p>10 _____</p>	関係会社への売上高	104,987百万円	受取利息	69	関係会社育成支援費用	338	フィールドディング・ソリューション事業		販売費及び一般管理費	158百万円	(1) 給料手当	11,596百万円	(2) 賞与引当金繰入額	1,060	(3) 退職給付費用	754	(4) 減価償却費	1,421	(5) 賃借料	1,371	(6) 業務委託料	1,974	売上原価	155百万円	<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">103,342百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>出向者退職給付費用調整益</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>関係会社育成支援費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造原価には、関係会社に対する外部委託費用や材料等の仕入高36,715百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">フィールドディング・ソリューション事業</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,684百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>(5) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>(6) 業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は18百万円であります。</p> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p> <p>8 _____</p> <p>9 _____</p> <p>※10 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産の減失損失</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>現地支援費用等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	103,342百万円	受取利息	59	出向者退職給付費用調整益	216	関係会社育成支援費用	286	フィールドディング・ソリューション事業		販売費及び一般管理費	969百万円	(1) 給料手当	11,684百万円	(2) 賞与引当金繰入額	1,231	(3) 退職給付費用	685	(4) 減価償却費	1,050	(5) 賃借料	1,210	(6) 業務委託料	1,991	売上原価	605百万円	資産の減失損失	29百万円	原状回復費用等	21百万円	現地支援費用等	15百万円
関係会社への売上高	104,987百万円																																																								
受取利息	69																																																								
関係会社育成支援費用	338																																																								
フィールドディング・ソリューション事業																																																									
販売費及び一般管理費	158百万円																																																								
(1) 給料手当	11,596百万円																																																								
(2) 賞与引当金繰入額	1,060																																																								
(3) 退職給付費用	754																																																								
(4) 減価償却費	1,421																																																								
(5) 賃借料	1,371																																																								
(6) 業務委託料	1,974																																																								
売上原価	155百万円																																																								
関係会社への売上高	103,342百万円																																																								
受取利息	59																																																								
出向者退職給付費用調整益	216																																																								
関係会社育成支援費用	286																																																								
フィールドディング・ソリューション事業																																																									
販売費及び一般管理費	969百万円																																																								
(1) 給料手当	11,684百万円																																																								
(2) 賞与引当金繰入額	1,231																																																								
(3) 退職給付費用	685																																																								
(4) 減価償却費	1,050																																																								
(5) 賃借料	1,210																																																								
(6) 業務委託料	1,991																																																								
売上原価	605百万円																																																								
資産の減失損失	29百万円																																																								
原状回復費用等	21百万円																																																								
現地支援費用等	15百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	528	124	—	652
合計	528	124	—	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																												
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 社内 I T 設備 (工具、器具及び備品) でありま す。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">1,669</td> <td style="text-align: center;">1,073</td> <td style="text-align: center;">595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,677</td> <td style="text-align: center;">1,081</td> <td style="text-align: center;">595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築 物	7	7	0	工具、器具及 び備品	1,669	1,073	595	合計	1,677	1,081	595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">1,224</td> <td style="text-align: center;">997</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,224</td> <td style="text-align: center;">997</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	1,224	997	226	合計	1,224	997	226
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
建物及び構築 物	7	7	0																										
工具、器具及 び備品	1,669	1,073	595																										
合計	1,677	1,081	595																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
工具、器具及 び備品	1,224	997	226																										
合計	1,224	997	226																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 378百万円 1 年超 235百万円 合計 613百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 210百万円 1 年超 24百万円 合計 235百万円																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 652百万円 減価償却費相当額 619百万円 支払利息相当額 21百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 388百万円 減価償却費相当額 369百万円 支払利息相当額 10百万円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 458百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 458百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 1,860	賞与引当金 2,029
未払事業税 195	未払事業税 202
退職給付引当金 1,725	退職給付引当金 1,639
たな卸資産評価損 4,175	たな卸資産評価損 4,420
その他 1,132	その他 1,178
繰延税金資産小計 9,088	繰延税金資産小計 9,470
評価性引当額 △241	評価性引当額 △223
繰延税金資産合計 8,846	繰延税金資産合計 9,247
繰延税金資産の純額 8,846	繰延税金資産の純額 9,247
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 6,558	流動資産－繰延税金資産 7,034
固定資産－繰延税金資産 2,288	固定資産－繰延税金資産 2,213
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
地方税の均等割額 2.0	地方税の均等割額 1.9
永久否認額（交際費等） 1.2	永久否認額（交際費等） 0.9
評価性引当金の増減額 2.4	評価性引当金の増減額 △0.2
その他 △0.5	その他 △0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・結合企業の名称 NECフィールドディング株式会社
- ・事業の内容 ITシステムの導入・構築・運用・保守及びコンピュータ機器・用品の販売
- ・被結合企業の名称 NECインフロンティアシステムサービス株式会社
- ・事業の内容 POSシステム及びネットワークシステムの設置工事並びに保守

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、NECインフロンティアシステムサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はNECフィールドディング株式会社であります。なお、合併に伴う新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、POSシステム及びネットワークシステムの設置工事並びに保守に係る事業の体制強化を図るため、平成19年7月2日付でNECインフロンティアシステムサービス株式会社を子会社化しておりますが、このたび、更に迅速かつ効率的な事業展開を図るため、平成21年3月31日付で同社を完全子会社化し、平成21年4月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社がNECインフロンティアシステムサービス株式会社より受け入れた資産及び負債は、連結財務諸表上の帳簿価額の修正を含めた適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合せ株式消滅差損」として特別損失に計上いたしました。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	97百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30
時の経過による調整額	1
期末残高	<u>129</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,317.87円	1株当たり純資産額 1,366.14円
1株当たり当期純利益金額 87.80円	1株当たり当期純利益金額 88.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,788	4,820
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,788	4,820
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,539,472	54,539,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三和コンピュータ(株)	24,000	12
		新興サービス(株)	20,000	10
		(株)神戸コミュニティ・エクステン ジ	50	2
		NECディスプレイソリューション ズ(株)	12	0
		(株)システムプロデュース	300	0
		小計	44,362	24
		計	44,362	24

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	1,000	812
		計	1,000	812

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,605	503	48	6,060	3,437	363	2,623
構築物	199	0	5	194	159	4	35
工具、器具及び備品	3,167	97	121	3,142	2,857	109	284
土地	1,144	—	46	1,097	—	—	1,097
リース資産	1,138	205	—	1,343	653	298	689
建設仮勘定	—	481	481	—	—	—	—
有形固定資産計	11,255	1,288	705	11,838	7,108	775	4,730
無形固定資産							
のれん	640	—	—	640	394	197	246
商標権	14	0	—	14	11	0	2
ソフトウェア	11,132	954	149	11,937	8,981	1,356	2,956
ソフトウェア仮勘定	3,651	3,235	975	5,911	—	—	5,911
その他	63	4	1	66	21	1	44
無形固定資産計	15,501	4,195	1,126	18,570	9,408	1,556	9,161
長期前払費用	23	—	21	1	—	—	1

(注) ソフトウェア仮勘定の当期増加額は主として業務プロセス改革（S A P 導入）のためのソフトウェア購入費用及び開発費用であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	440	377	87	352	377
賞与引当金	4,570	4,985	4,570	—	4,985
役員賞与引当金	17	18	17	—	18
ポイント引当金	3	10	6	—	7

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、貸倒引当金の洗替の結果減少した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	32
預金の種類	
当座預金	421
普通預金	4,643
別段預金	3
小計	5,068
合計	5,101

ロ. 関係会社預け金

関係会社預け金は、20,000百万円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係)」に記載しております。

ハ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ダイワボウ情報システム(株)	349
(株)アマダ	334
日本事務器(株)	219
萩原電気(株)	135
トッパン・フォームズ(株)	103
その他	825
合計	1,968

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	599
5月	538
6月	501
7月	239
8月	88
9月以降	0
合計	1,968

ニ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本電気(株)	22,514
NECキャピタルソリューション(株)	2,116
NECインフロンティア(株)	1,503
NECパーソナルプロダクツ(株)	843
NECネクサソリューションズ(株)	687
その他	10,368
合計	38,033

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
39,824	195,706	197,496	38,033	83.9	72.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ. 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
商品	
用品購入製品	1,232
メディア購入製品	0
小計	1,232
製品	
メディア自製製品	21
小計	21
半製品	
消耗部品	96
回転部品	453
小計	549
合計	1,804

へ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
保守サービス仕掛品	90
システム展開サービス仕掛品	300
サプライサービス仕掛品	582
運用サポートサービス仕掛品	26
合計	999

ト. 原材料

品名	金額 (百万円)
消耗部品	4,551
回転部品	15,137
販売用部品	0
リユース部品	33
メディア材料	15
工所用材料	55
合計	19,793

チ. 繰延税金資産

繰延税金資産は、7,034百万円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

前払年金費用

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	△34,946
年金資産	38,016
未認識数理計算上の差異	12,770
未認識数過去勤務債務	△3,202
合計	12,638

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NEC ネットエスアイ(株)	124
ソフトバンクBB(株)	84
(株)映像センター	68
大和計器(株)	47
NEC マグナスコミュニケーションズ(株)	34
その他	397
合計	756

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	289
5月	184
6月	258
7月	23
合計	756

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本電気(株)	3,177
NEC キャピタルソリューション(株)	1,684
エヌデック(株)	1,035
ダイワボウ情報システム(株)	665
NEC ネットエスアイ(株)	500
その他	9,263
合計	16,326

ハ. 前受金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電気(株)	3,088
NECパーソナルプロダクツ(株)	922
富士ゼロックスマニュファクチュアリング(株)	665
NECネクサソリューションズ(株)	575
NECキャピタルソリューション(株)	495
その他	4,687
合計	10,434

④ 固定負債
退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	15,356
年金資産	△1,694
未認識数理計算上の差異	△2,377
未認識過去勤務債務	4,619
合計	15,903

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fielding.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECフィールドディング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECフィールドディング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECフィールドディング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECフィールドディング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。